

平成28年度

むつ市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計

審 査 意 見 書

むつ市監査委員



む 監 査 第 5 1 号

平成 2 9 年 8 月 1 0 日

むつ市長 宮 下 宗一郎 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人

むつ市監査委員 佐々木 隆 徳

平成 2 8 年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 8  
年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとお  
り意見書を提出します。



# 目 次

## 審 査 意 見 書

1. 審 査 の 対 象 .....	1
2. 審 査 の 期 間 .....	1
3. 審 査 の 方 法 .....	1
4. 審 査 の 結 果 .....	1
(1) 決 算 の 総 括 .....	2
(2) 審 査 意 見 .....	3

## 審 査 の 概 要

1. 一 般 会 計 .....	9
(1) 歳入歳出決算概要 .....	9
(2) 財 政 分 析 指 標 .....	10
(3) 歳 入 .....	12
(4) 歳 出 .....	41
2. 特 別 会 計 .....	59
(1) 国民健康保険特別会計 .....	59
(2) 後期高齢者医療特別会計 .....	81
(3) 下水道事業特別会計 .....	89
(4) 公共用地取得事業特別会計 .....	97
(5) 介護保険特別会計 .....	103
(6) 魚市場事業特別会計 .....	119

参考 基金の運用状況 .....	127
審査資料 .....	別冊

# 凡 例

1. 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」 …………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 …………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

# 平成28年度むつ市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## 1. 審査の対象

平成28年度	むつ市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	むつ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	むつ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	むつ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	むつ市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	むつ市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	むつ市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

## 2. 審査の期間

平成29年7月11日から平成29年8月9日まで

## 3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどにより実施した。

## 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

## (1) 決算の総括

平成28年度の一般会計及び各特別会計の決算の合計額は、

歳入	50,905,228,294円
歳出	50,758,812,429円
差引額	146,415,865円

の黒字を生じた決算となっている。

決算額の予算現額に対する執行率は、歳入は96.3%、歳出は96.0%となっており、決算額を前年度と比較すると歳入で182,950,998円(0.4%)、歳出で74,545,221円(0.1%)と、それぞれ増加となっている。

今年度の決算は、一般会計では前年度に引き続き黒字となり、特別会計では、国民健康保険特別会計が歳入不足額を生じているが、他の特別会計では黒字となっている。

一般会計及び各特別会計それぞれを合計すると、146,415,865円の黒字となっている。

翌年度繰越額は、一般会計が9事業(継続費2事業、繰越明許費7事業)で計526,612,200円、特別会計が1事業(繰越明許費)で570,178,400円となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

### 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
一 般 会 計	35,153,463,630	34,576,826,252	98.4	34,261,719,677	97.5	315,106,575	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	8,519,746,000	8,050,707,659	94.5	8,229,240,797	96.6	△ 178,533,138
	後期高齢者医療 特別会計	492,162,000	490,584,212	99.7	485,616,612	98.7	4,967,600
	下水道事業 特別会計	1,448,752,000	1,425,320,574	98.4	1,425,320,574	98.4	0
	公共用地取得 事業特別会計	91,989,000	77,027,149	83.7	77,019,581	83.7	7,568
	介護保険 特別会計	6,245,496,000	5,953,539,385	95.3	5,953,141,301	95.3	398,084
	魚市場事業 特別会計	919,840,000	331,223,063	36.0	326,753,887	35.5	4,469,176
	計	17,717,985,000	16,328,402,042	92.2	16,497,092,752	93.1	△ 168,690,710
28年度合計額	52,871,448,630	50,905,228,294	96.3	50,758,812,429	96.0	146,415,865	
27年度合計額	52,498,546,843	50,722,277,296	96.6	50,684,267,208	96.5	38,010,088	
比 較	372,901,787	182,950,998	△ 0.3	74,545,221	△ 0.5	108,405,777	
増 減 率	0.7	0.4	—	0.1	—	285.2	



## (2) 審査意見

### 平成28年度むつ市一般会計決算

平成28年度予算は、財政の健全化を最重点事項とし、事業の抜本的な見直しも含めた徹底した緊縮財政を基本とする一方、将来にわたって持続可能な財政運営とまちづくりを推進するため、合併特例債制度の活用、新たな地域基盤安定化基金の創設等の施策により、限られた財源の中においても、むつ市成長の礎を築いていく強固な決意を持って編成されたものである。

平成28年度決算は、歳入 34,576,826,252 円、歳出 34,261,719,677 円、歳入歳出差引額 315,106,575 円であり、継続費及び繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 15,915,500 円を差し引いた実質収支額は 299,191,075 円の黒字となり、単年度収支額は 168,584,579 円の赤字となったものの、財政調整基金積立金増減額及び繰上償還金を加味した実質単年度収支額では 443,375,763 円の黒字となっている。

今年度は、歳入、歳出ともに前年度と比較して増加しており、その主な要因は、歳出では、地域基盤安定化基金、財政調整基金等の各基金への積立て、むつ総合病院の債務負担行為の履行に伴う一部事務組合下北医療センター負担金及びむつ総合病院透析センター建設事業に伴う出資金等の増によるものであり、歳入では、歳出との関連において、基金造成債、医療施設整備債等の市債の増によるものである。

今年度の主な事業については、5つの重点施策が展開されており、1点目の元気の向上に繋がる施策としては、中心市街地に活力とにぎわいを取り戻すための商店街活性化事業への支援、新たなビジネス及び雇用機会の創出を図るための起業家ワンストップ支援事業等の実施により、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいる。

2点目の暮らしの向上に繋がる施策としては、地域や職場等で健康づくりに取り組む健康リーダー育成事業、子育て支援事業の充実、子どもの安全を確保する通学路見守り事業及び高齢者の方々が安心して暮らせる認知症高齢者等見守り事業等を実施し、子どもからお年寄りまで心身ともに健やかに安心して暮らせる事業に取り組んでいる。

3点目の教育の向上に繋がる施策としては、生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の充実を図るための新体育館整備事業及び小中一貫教育の推進

に向けた関根小学校に併設する関根中学校の建設事業を進めるとともに、むつサテライトキャンパスにおいては、滞在型学習を支援することにより高等教育の機会の充実を図る人材育成事業に取り組んでいる。

4点目の安全の向上に繋がる施策としては、計画的に実施している消防団車両の更新等により消防機能の充実強化を図り、また、通学路の安全を確保するための街路灯LED化事業等により、安全で安心して暮らせる毎日の実現に向け取り組んでいる。

5点目の魅力の向上に繋がる施策としては、下北ジオパークが住民主体の推進体制の構築により日本ジオパークネットワークへの加盟を果たし、また、地域資源の魅力を発信するシティプロモーションを積極的に展開する事業に取り組んでいる。

総じて、今年度については、単年度収支額が赤字となったものの、実質収支額では黒字基調を維持し、実質単年度収支額においても黒字となっており、財政の健全化に向けた成果が現れた決算であると思うが、財政構造の弾力性を有するには未だ厳しい状況が続いており、引き続き精励されることを期待するものである。

一方、企図された事務事業は、概ね達成され、所期の成果を得られたと言えるものであり、限られた財源の中でも、計画的に市の成長を見据えた取組が随所にみられ、これらの結実には大いに期待するところである。

今後においても、長引く地域経済の低迷による市税収入の伸び悩み、合併特例措置の段階的縮小に伴う地方交付税の減少等により減収が見込まれる中で、少子高齢化に伴う義務的経費の増嵩、公共施設等の更新に係る財政需要の増大、むつ総合病院に対する債務負担行為の履行、大畑診療所が抱える不良債務の解消等、市の財政運営に大きな影響を及ぼす課題も多く、引き続き自主財源の確保をはじめ、効率的かつ効果的な行財政運営に努めることが求められるところであり、持続可能な財政基盤の確立に向け、また、むつ市総合経営計画の基本理念に掲げられた「笑顔かがやく 希望のまち むつ市」の実現を目指し、更に邁進されることを望む。

## 平成 28 年度むつ市国民健康保険特別会計決算

本会計は、歳入 8,050,707,659 円、歳出 8,229,240,797 円、歳入歳出差引額 178,533,138 円の赤字となった。単年度収支額では 353,557,362 円の黒字となっている。

歳入では、国保加入世帯数及び被保険者数が引き続き減少傾向にあり、国民健康保険税の収入済額が 1,489,141,225 円で、前年度と比較して 44,641,744 円（2.9%）減少している。また、収入率は 71.1% で前年度と比較して 0.6 ポイントの減少となっている。

一方、歳出では、保険給付費が 52,373,239 円（1.2%）、後期高齢者支援金等が 77,825,645 円（8.4%）、繰上充用金が 193,814,872 円（26.7%）減少している。

今年度は、単年度での収支の均衡を目的とした国民健康保険税率の改定のほか、「むつ市国民健康保険財政健全化指針」に基づき、財政健全化支援に係る一般会計からの繰り入れを行っている。

このような取組と、被保険者数減少による保険給付費の減額、平成 30 年度からの国民健康保険の都道府県単位化を見据えた国の保険者支援の拡充が平成 28 年度も継続されたことに伴い、累積赤字が大幅に圧縮されたものと考えられる。

また、特定検診受診率向上対策として、受診機会の充実を図るため、集団検診の実施回数を増やすとともに、受診者の利便性に配慮して市役所本庁舎内においても実施している。

今後においても、歳入確保のための収入率向上対策をはじめ、市民の健康づくりに対する意識を高めるための保健事業の推進、生活習慣病の重症化予防とともにジェネリック医薬品の普及促進等を通じて医療費の適正化等により、保険給付費の抑制を図り、健全な運営に引き続き努めるよう望む。

## 平成28年度むつ市後期高齢者医療特別会計決算

本会計は、歳入 490,584,212 円、歳出 485,616,612 円、歳入歳出差引額 4,967,600 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

被保険者数は毎年増加しており、保険料の収入済額は 321,746,950 円で、前年度と比較して 15,057,450 円（4.9%）の増加となり、収入率は 99.2%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

今後とも適正な制度の運営に努めるよう望む。

## 平成28年度むつ市下水道事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 1,425,320,574 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

今年度の下水道事業は、むつ処理区 8.3ha、大畑処理区 5.1ha の整備を行っており、市全体の下水道計画面積に対する下水道が整備され供用開始となった面積の割合を示す下水道整備率は 26.3%、市全体の人口のうち、どれ位の人が下水道を使えるようになったのかの割合を示す下水道普及率は 17.6%である。

また、下水道処理区域の建物数に対する下水道に接続した建物の割合を示す下水道接続率は 43.2%で、前年度と比較して 0.3 ポイントの増加となっている。

事業収入については、分担金及び負担金の収入率は 53.7%で、前年度と比較して 6.5 ポイントの増加となっており、使用料及び手数料の収入率は 97.7%で、前年度と比較して 0.1 ポイントの増加となっている。

下水道接続率が依然として低調であることに加え、人口減少や高齢化社会の到来等、社会経済情勢に対する種々の課題もあり、下水道事業の経営管理への取組が一層求められてくるところである。

このことから、住民に事業の目的をあまねく理解していただくようさらなる啓蒙、啓発を進めつつ、下水道接続率や収益の向上に努めるとともに、より適切な事業運営が図られるよう望む。

## 平成28年度むつ市公共用地取得事業特別会計決算

本会計は、歳入 77,027,149 円、歳出 77,019,581 円、歳入歳出差引額は 7,568 円となっている。

事業費は、前年度と比較して 29,522,795 円（28.1%）の減少となっており、事業内容は、道の駅整備事業に伴う用地購入等である。

今後においては、本事業が計画に沿って進捗するよう望む。

## 平成28年度むつ市介護保険特別会計決算

本会計は、歳入 5,953,539,385 円、歳出 5,953,141,301 円、歳入歳出差引額 398,084 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしている。

歳入では、保険料の収入済額が 1,134,263,250 円で、前年度と比較して 38,391,515 円（3.5%）増加し、収入率は 96.3% で前年度と比較して 0.3 ポイント上昇した。

また、今年度は、「むつ市第6期高齢者福祉計画・介護保険計画」に基づき財政調整基金 35,000,000 円を繰入れて保険給付費に充てており、前年度と比較すると皆増となった。

歳出では、保険給付費が介護認定者及びサービス利用者の増加により 38,492,586 円（0.7%）増加している。

さらに、国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金の交付金精算に伴う支出により、諸支出金は 79,072,282 円（301.7%）増加となっている。

平成29年3月末時点での当市の65歳以上の割合は、総人口の30.4%であり、前年度と比較すると0.9ポイント上昇した。高齢化率及び要支援、要介護認定者数は増加傾向にあることから、今後も保険給付費や地域支援事業費の増加が見込まれる。

将来においても、地域の実情に即した介護サービスの提供が行われ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる制度運営の安定化に努めるよう望む。

## 平成28年度むつ市魚市場事業特別会計決算

本会計は、歳入 331,223,063 円、歳出 326,753,887 円、歳入歳出差引額 4,469,176 円となっている。繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 1,219,400 円を差し引いた実質収支額は 3,249,776 円となっている。

また、前年度に引き続き、新魚市場建設工事が進められており 570,178,400 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

今後も、新施設竣工に向け、安全、円滑な事業の遂行に努めるとともに、現施設の安全かつ効率的な管理運営が保たれるよう望む。

# 審 査 の 概 要

## 1. 一般会計

### (1) 歳入歳出決算概要

平成28年度一般会計の決算額は、

歳入	34,576,826,252円
歳出	34,261,719,677円
差引額	315,106,575円

の黒字決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	34,576,826,252	34,506,302,768	70,523,484	0.2	
歳出総額	34,261,719,677	34,029,432,114	232,287,563	0.7	
歳入歳出差引額	315,106,575	476,870,654	△161,764,079	△33.9	
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	6,070,500	0	6,070,500	皆増
	繰越明許費繰越額	9,845,000	9,095,000	750,000	8.2
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	15,915,500	9,095,000	6,820,500	75.0
実質収支額	299,191,075	467,775,654	△168,584,579	△36.0	
単年度収支額	△168,584,579	228,567,093	△397,151,672	△173.8	
財政調整基金積立金増減額	478,552,003	173,757,831	304,794,172	175.4	
繰上償還金	133,408,339	0	133,408,339	皆増	
実質単年度収支額	443,375,763	402,324,924	41,050,839	10.2	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で98.4%、歳出で97.5%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で70,523,484円(0.2%)、歳出で232,287,563円(0.7%)

と、それぞれ増加となっている。（「審査資料2」参照）

今年度の歳入歳出差引額（形式収支額）315,106,575円から、翌年度へ繰り越すべき財源15,915,500円を差し引いた実質収支額は、299,191,075円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は168,584,579円の赤字となったものの、財政調整基金積立金増減額及び繰上償還金を加味した実質単年度収支額は443,375,763円の黒字となっている。

## （2）財政分析指標

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する主な財政分析指標の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：％、千円）

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	備 考
① 実 質 収 支 比 率	1.7	2.6	1.3	
② 財 政 力 指 数	0.380	0.381	0.376	
③ 経 常 収 支 比 率	(99.2) 94.5	(102.8) 96.7	(103.2) 96.8	
④ 公 債 費 比 率	8.7	9.7	10.8	
⑤ 公 債 費 負 担 比 率	15.3	16.5	15.3	
⑥ 実 質 公 債 費 比 率	17.3	16.9	17.3	
標 準 財 政 規 模	17,547,974	17,787,694	17,844,859	

※ 経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まないものとした場合である。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、財政分析指標の分母となる重要な数値である。地方税や地方交付税等、地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表している。

### ① 実質収支比率

財政収支に関する指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合であり、通常3％から5％程度が望ましいと考えられている。

### ② 財政力指数

地方自治体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。



### ③ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、税などの一般財源を人件費、扶助費や公債費などの経常的に支出する経費にどのくらい充当されているかを表す比率であり、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

### ④ 公債費比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の標準財政規模に占める割合を示す比率であり、財政構造の健全性がおびやかされないためには10%を超えないことが望ましいとされている。

### ⑤ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の弾力性が乏しいこととなり15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

### ⑥ 実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、地方債元利償還金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値であり18%以上の場合は、公債費負担適正化計画の策定を前提に許可を受ける一般的許可団体に移行する。

### (3) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

#### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28年度	35,153,463,630	35,595,456,093	34,576,826,252	74,432	40,989,134	977,715,139	98.4	97.1
27年度	35,018,429,843	35,480,521,274	34,506,302,768	64,506	54,554,092	919,728,920	98.5	97.3
比較	135,033,787	114,934,819	70,523,484	9,926	△ 13,564,958	57,986,219	△ 0.1	△ 0.2
増減率	0.4	0.3	0.2	15.4	△ 24.9	6.3	—	—

今年度の歳入決算額は 34,576,826,252 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 98.4%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 97.1%であり、前年度と比較して執行率は 0.1 ポイント、収入率は 0.2 ポイント減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると 70,523,484 円（0.2%）の増加となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料 3」参照）

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第 10 款 地方交付税 32.9%、第 14 款 国庫支出金 18.6%、第 1 款 市税 17.0%、第 15 款 県支出金 7.2% 及び第 20 款 市債 11.2% などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第 19 款 諸収入 101.7%、執行率の低い科目は、第 20 款 市債 94.9% となっている。

不納欠損額は 40,989,134 円で、前年度と比較すると 13,564,958 円（24.9%）の減少となっている。

収入未済額は 977,715,139 円で、調定額の 2.7% を占め、この内訳は、第 1 款 市税 321,804,394 円、第 20 款 市債 207,600,000 円などであり、前年度と比較すると 57,986,219 円（6.3%）の増加となっている。

## 自主財源と依存財源の状況

収入済額財源別前年度比較は、次表のとおりである。

### 収入済額財源別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度		2 7 年 度		比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	5,865,311,077	17.0	5,789,524,720	16.8	75,786,357	1.3
	分担金及び負担金	248,340,406	0.7	244,846,895	0.7	3,493,511	1.4
	使用料及び手数料	277,689,792	0.8	232,417,772	0.7	45,272,020	19.5
	財 産 収 入	144,323,731	0.4	121,770,861	0.3	22,552,870	18.5
	繰 入 金	1,301,806,402	3.8	1,136,489,426	3.3	165,316,976	14.5
	諸 収 入	605,468,787	1.7	722,684,607	2.1	△ 117,215,820	△ 16.2
	寄 附 金	125,680,156	0.4	62,912,986	0.2	62,767,170	99.8
	繰 越 金	476,870,654	1.4	564,771,904	1.6	△ 87,901,250	△ 15.6
	小 計	9,045,491,005	26.2	8,875,419,171	25.7	170,071,834	1.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	183,612,000	0.5	185,057,002	0.5	△ 1,445,002	△ 0.8
	利子割交付金	7,995,000	0.0	10,662,000	0.0	△ 2,667,000	△ 25.0
	配当割交付金	10,021,000	0.0	19,864,000	0.1	△ 9,843,000	△ 49.6
	株式等譲渡 所得割交付金	5,062,000	0.0	13,861,000	0.0	△ 8,799,000	△ 63.5
	地方消費税交付金	1,000,683,000	2.9	1,114,626,000	3.2	△ 113,943,000	△ 10.2
	自動車取得税交付金	35,247,000	0.1	31,420,000	0.1	3,827,000	12.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	94,526,000	0.3	93,324,000	0.3	1,202,000	1.3
	地方特例交付金	20,628,000	0.1	19,310,000	0.1	1,318,000	6.8
	地 方 交 付 税	11,369,893,000	32.9	11,516,186,000	33.4	△ 146,293,000	△ 1.3
	交通安全対策 特別交付金	5,337,000	0.0	5,926,000	0.0	△ 589,000	△ 9.9
	国庫支出金	6,449,924,940	18.6	6,209,256,654	18.0	240,668,286	3.9
	県 支 出 金	2,484,043,307	7.2	3,538,315,941	10.3	△ 1,054,272,634	△ 29.8
	市 債	3,864,363,000	11.2	2,873,075,000	8.3	991,288,000	34.5
小 計	25,531,335,247	73.8	25,630,883,597	74.3	△ 99,548,350	△ 0.4	
合 計	34,576,826,252	100.0	34,506,302,768	100.0	70,523,484	0.2	

今年度の歳入決算額を財源別に見ると、総収入額に対する自主財源は 9,045,491,005 円 (26.2%)、依存財源は 25,531,335,247 円 (73.8%) となっている。

これを前年度と比較すると、自主財源で 170,071,834 円 (1.9%) の増加、依存財源で 99,548,350 円 (0.4%) の減少となっている。

## 第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28年度	5,855,881,000	6,224,692,901	5,865,311,077	74,232	37,651,662	321,804,394	100.2	94.2
27年度	5,854,970,000	6,171,170,049	5,789,524,720	64,506	53,923,192	327,786,643	98.9	93.8
比 較	911,000	53,522,852	75,786,357	9,726	△ 16,271,530	△ 5,982,249	1.3	0.4
増 減 率	0.0	0.9	1.3	15.1	△ 30.2	△ 1.8	—	—

市税は、歳入総額の17.0%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は5,865,311,077円で、執行率は100.2%、収入率は94.2%である。

なお、税目別収入状況前年度比較、税目別不納欠損処分状況前年度比較及び税目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 税目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度			2 7 年 度			比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	金 額	増 減 率
1 市 民 税	2,751,608,049	46.9	95.2	2,687,592,709	46.4	95.1	64,015,340	2.4
2 固 定 資 産 税	2,244,668,093	38.3	92.1	2,237,006,652	38.6	91.2	7,661,441	0.3
3 軽 自 動 車 税	141,739,220	2.4	93.2	124,751,220	2.2	93.7	16,988,000	13.6
4 市 た ば こ 税	562,073,113	9.6	100.0	577,031,206	10.0	100.0	△ 14,958,093	△ 2.6
5 都 市 計 画 税	160,984,802	2.7	90.4	158,074,433	2.7	88.7	2,910,369	1.8
6 入 湯 税	4,237,800	0.1	100.0	5,068,500	0.1	100.0	△ 830,700	△ 16.4
合 計	5,865,311,077	100.0	94.2	5,789,524,720	100.0	93.8	75,786,357	1.3

収入済額を前年度と比較すると75,786,357円(1.3%)の増加となっている。

増加となった主なものは、市民税64,015,340円(2.4%)及び軽自動車税16,988,000円(13.6%)である。これは、個人所得の増加及び軽自動車の税率の改正等によるものである。

一方、減少となったものは、市たばこ税14,958,093円(2.6%)及び入湯税830,700円(16.4%)である。これは、健康志向の広がりによるたばこの売渡本数の減少、営業廃止に伴う入湯客の減少によるものである。

### 税目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 8 年 度		2 7 年 度		比 較		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
1 市 民 税	290	14,389,720	216	12,081,237	74	2,308,483	
内 訳	個 人	245	11,249,220	172	9,020,495	73	2,228,725
	法 人	45	3,140,500	44	3,060,742	1	79,758
2 固 定 資 産 税	321	20,432,940	357	37,332,887	△ 36	△ 16,899,947	
3 軽 自 動 車 税	184	928,680	122	595,100	62	333,580	
4 市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0	
5 都 市 計 画 税	152	1,900,322	203	3,913,968	△ 51	△ 2,013,646	
6 入 湯 税	0	0	0	0	0	0	
合 計	947	37,651,662	898	53,923,192	49	△ 16,271,530	

不納欠損額は 37,651,662 円で、前年度と比較すると 16,271,530 円 (30.2%) の減少となっている。(「審査資料 4」参照)

減少となった主なものは、固定資産税 16,899,947 円 (45.3%) 及び都市計画税 2,013,646 円 (51.4%) である。

なお、件数では 49 件の増加となっている。

## 税目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
1 市 民 税	個 人	現 年 度 分	29,487,411	27,964,926	1,522,485	5.4
		滞 納 繰 越 分	79,401,820	81,807,613	△ 2,405,793	△ 2.9
	法 人	現 年 度 分	4,912,000	2,196,600	2,715,400	123.6
		滞 納 繰 越 分	11,600,548	14,103,932	△ 2,503,384	△ 17.7
	小 計		125,401,779	126,073,071	△ 671,292	△ 0.5
2 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 度 分	33,340,404	30,211,399	3,129,005	10.4
		滞 納 繰 越 分	138,364,876	147,409,614	△ 9,044,738	△ 6.1
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 度 分	0	0	0	—
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	小 計		171,705,280	177,621,013	△ 5,915,733	△ 3.3
3 軽 自 動 車 税	現 年 度 分	4,428,250	2,744,770	1,683,480	61.3	
	滞 納 繰 越 分	5,033,700	5,072,380	△ 38,680	△ 0.8	
	計	9,461,950	7,817,150	1,644,800	21.0	
4 市 た ば こ 税	現 年 度 分	0	0	0	—	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	
5 都 市 計 画 税	現 年 度 分	2,581,841	2,365,568	216,273	9.1	
	滞 納 繰 越 分	12,653,544	13,909,841	△ 1,256,297	△ 9.0	
	計	15,235,385	16,275,409	△ 1,040,024	△ 6.4	
6 入 湯 税	現 年 度 分	0	0	0	—	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	
合 計	現 年 度 分	74,749,906	65,483,263	9,266,643	14.2	
	滞 納 繰 越 分	247,054,488	262,303,380	△ 15,248,892	△ 5.8	
	計	321,804,394	327,786,643	△ 5,982,249	△ 1.8	

収入未済額は321,804,394円で、前年度と比較すると5,982,249円(1.8%)の減少となっている。

減少となった主なものは、固定資産税5,915,733円(3.3%)及び都市計画税1,040,024円(6.4%)などである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 譲地方 与揮 発 税油	28年度	53,632,000	53,632,000	53,632,000	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	56,212,000	56,212,000	56,212,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 2,580,000	△ 2,580,000	△ 2,580,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	—	—	—	—	—
2 譲自 動 与車 重 税量	28年度	129,980,000	129,980,000	129,980,000	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	128,845,000	128,845,000	128,845,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,135,000	1,135,000	1,135,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.9	0.9	0.9	—	—	—	—	—
3 譲地 方 与道 税路	28年度	0	0	0	0	0	0	—	—
	27年度	0	2	2	0	0	0	—	100.0
	比 較	0	△ 2	△ 2	0	0	0	—	—
	増 減 率	—	皆減	皆減	—	—	—	—	—
合 計	28年度	183,612,000	183,612,000	183,612,000	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	185,057,000	185,057,002	185,057,002	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 1,445,000	△ 1,445,002	△ 1,445,002	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—	—	—

地方譲与税は、歳入総額の 0.5% を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。  
 (「審査資料3」参照)

収入済額は 183,612,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 1,445,002 円 (0.8%) の減少となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 利 子 割 交 付 金	28年度	7,995,000	7,995,000	7,995,000	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	10,662,000	10,662,000	10,662,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 2,667,000	△ 2,667,000	△ 2,667,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	—	—	—	—	—

収入済額は 7,995,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 2,667,000 円 (25.0%) の減少となっている。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 配 当 割 交 付 金	28年度	10,021,000	10,021,000	10,021,000	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	19,864,000	19,864,000	19,864,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 9,843,000	△ 9,843,000	△ 9,843,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 49.6	△ 49.6	△ 49.6	—	—	—	—	—

収入済額は10,021,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。  
収入済額を前年度と比較すると9,843,000円(49.6%)の減少となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 所 得 割 交 付 金 等 譲 渡	28年度	5,062,000	5,062,000	5,062,000	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	13,861,000	13,861,000	13,861,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 8,799,000	△ 8,799,000	△ 8,799,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 63.5	△ 63.5	△ 63.5	—	—	—	—	—

収入済額は5,062,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。  
収入済額を前年度と比較すると8,799,000円(63.5%)の減少となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交 地 方 消 費 税 交 付 金	28年度	1,000,683,000	1,000,683,000	1,000,683,000	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	1,114,626,000	1,114,626,000	1,114,626,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 113,943,000	△ 113,943,000	△ 113,943,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 10.2	△ 10.2	△ 10.2	—	—	—	—	—

地方消費税交付金は、歳入総額の2.9%を占め、この比率を前年度と比較すると0.3ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は1,000,683,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。  
収入済額を前年度と比較すると113,943,000円(10.2%)の減少となっている。



## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 自 動 車 取 得 税 金 税	2 8 年 度	35,247,000	35,247,000	35,247,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 7 年 度	31,420,000	31,420,000	31,420,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	3,827,000	3,827,000	3,827,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	12.2	12.2	12.2	—	—	—	—	—

自動車取得税交付金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は35,247,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると3,827,000円(12.2%)の増加となっている。

## 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 助 等 国 有 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2 8 年 度	94,526,000	94,526,000	94,526,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 7 年 度	93,324,000	93,324,000	93,324,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,202,000	1,202,000	1,202,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	1.3	1.3	1.3	—	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、歳入総額の0.3%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は94,526,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1,202,000円(1.3%)の増加となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 地 方 特 例 金 例	2 8 年 度	20,628,000	20,628,000	20,628,000	0	0	0	100.0	100.0
	2 7 年 度	19,310,000	19,310,000	19,310,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,318,000	1,318,000	1,318,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	6.8	6.8	6.8	—	—	—	—	—

地方特例交付金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は 20,628,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。  
収入済額を前年度と比較すると 1,318,000 円（6.8%）の増加となっている。

### 第 10 款 地方交付税

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 地 方 交 付 税	28年度	11,369,893,000	11,369,893,000	11,369,893,000	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	11,516,186,000	11,516,186,000	11,516,186,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 146,293,000	△ 146,293,000	△ 146,293,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	—	—	—	—	—

地方交付税は、歳入総額の 32.9%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.5 ポイント減少している。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 11,369,893,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 146,293,000 円（1.3%）の減少となっている。

内訳は、普通交付税 96,522,000 円（1.0%の減）、特別交付税 51,971,000 円（3.2%の減）、震災復興特別交付税 2,200,000 円（皆増）となっている。

### 第 11 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28年度	5,337,000	5,337,000	5,337,000	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	5,926,000	5,926,000	5,926,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 589,000	△ 589,000	△ 589,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 9.9	△ 9.9	△ 9.9	—	—	—	—	—

収入済額は 5,337,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 589,000 円（9.9%）の減少となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 負 担 金	28年度	254,339,000	308,104,346	248,340,406	0	2,196,180	57,567,760	97.6	80.6
	27年度	239,867,000	307,883,403	244,784,563	0	521,240	62,577,600	102.1	79.5
	比 較	14,472,000	220,943	3,555,843	0	1,674,940	△ 5,009,840	△ 4.5	1.1
	増 減 率	6.0	0.1	1.5	—	321.3	△ 8.0	—	—
2 分 担 金	28年度	200,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	27年度	0	892,332	62,332	0	0	830,000	—	7.0
	比 較	200,000	△ 62,332	△ 62,332	0	0	0	—	△ 7.0
	増 減 率	皆 増	△ 7.0	皆 減	—	—	0.0	—	—
合 計	28年度	254,539,000	308,934,346	248,340,406	0	2,196,180	58,397,760	97.6	80.4
	27年度	239,867,000	308,775,735	244,846,895	0	521,240	63,407,600	102.1	79.3
	比 較	14,672,000	158,611	3,493,511	0	1,674,940	△ 5,009,840	△ 4.5	1.1
	増 減 率	6.1	0.1	1.4	—	321.3	△ 7.9	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.7%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は248,340,406円で、執行率は97.6%、収入率は80.4%である。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		28年度	27年度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負 担 金	1 民生費負担金	247,700,664	243,813,740	3,886,924	1.6
	2 衛生費負担金	472,530	813,520	△ 340,990	△ 41.9
	3 土木費負担金	167,212	157,303	9,909	6.3
合 計		248,340,406	244,784,563	3,555,843	1.5

収入済額を前年度と比較すると3,555,843円(1.5%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 負担金 第1目 民生費負担金3,886,924円(1.6%)である。

### 分担金及び負担金の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 8 年 度		2 7 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	16	2,196,180	3	521,240	13	1,674,940

不納欠損額は 2,196,180 円で、前年度と比較すると 1,674,940 円の増加、件数では 13 件の増加となっている。

### 分担金及び負担金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	現 年 度 分	7,000,540	9,209,460	△ 2,208,920	△ 24.0
	滞 納 繰 越 分	50,507,730	53,368,140	△ 2,860,410	△ 5.4
	計	57,508,270	62,577,600	△ 5,069,330	△ 8.1
療 育 医 療 負 担 金	現 年 度 分	59,490	0	59,490	皆 増
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	59,490	0	59,490	皆 増
小 計	現 年 度 分	7,060,030	9,209,460	△ 2,149,430	△ 23.3
	滞 納 繰 越 分	50,507,730	53,368,140	△ 2,860,410	△ 5.4
	計	57,567,760	62,577,600	△ 5,009,840	△ 8.0
県 営 土 地 改 良 事 業 分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	830,000	830,000	0	0.0
	計	830,000	830,000	0	0.0
合 計	現 年 度 分	7,060,030	9,209,460	△ 2,149,430	△ 23.3
	滞 納 繰 越 分	51,337,730	54,198,140	△ 2,860,410	△ 5.3
	計	58,397,760	63,407,600	△ 5,009,840	△ 7.9

収入未済額は 58,397,760 円で、前年度と比較すると 5,009,840 円 (7.9%) の減少となっている。

減少となった主なものは、保育児童保護者負担金 5,069,330 円 (8.1%) である。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 使 用 料	2 8 年 度	99,904,000	110,837,206	97,458,875	0	103,115	13,275,216	97.6	87.9
	2 7 年 度	105,887,000	116,545,067	103,161,406	0	0	13,383,661	97.4	88.5
	比 較	△ 5,983,000	△ 5,707,861	△ 5,702,531	0	103,115	△ 108,445	0.2	△ 0.6
	増 減 率	△ 5.7	△ 4.9	△ 5.5	—	皆 増	△ 0.8	—	—
2 手 数 料	2 8 年 度	173,930,000	180,230,717	180,230,917	200	0	0	103.6	100.0
	2 7 年 度	131,676,000	129,256,366	129,256,366	0	0	0	98.2	100.0
	比 較	42,254,000	50,974,351	50,974,551	200	0	0	5.4	0.0
	増 減 率	32.1	39.4	39.4	皆 増	—	—	—	—
合 計	2 8 年 度	273,834,000	291,067,923	277,689,792	200	103,115	13,275,216	101.4	95.4
	2 7 年 度	237,563,000	245,801,433	232,417,772	0	0	13,383,661	97.8	94.6
	比 較	36,271,000	45,266,490	45,272,020	200	103,115	△ 108,445	3.6	0.8
	増 減 率	15.3	18.4	19.5	皆 増	皆 増	△ 0.8	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の0.8%を占め、この比率は前年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は277,689,792円で、執行率は101.4%、収入率は95.4%である。

なお、使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較、項・目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 使 用 料	1 総務使用料	4,411,289	4,011,566	399,723	10.0
	2 民生使用料	10,080,070	17,394,223	△ 7,314,153	△ 42.0
	3 衛生使用料	15,770,700	13,305,000	2,465,700	18.5
	4 農林水産業使用料	1,548,378	1,618,548	△ 70,170	△ 4.3
	5 商工使用料	3,831,770	5,142,638	△ 1,310,868	△ 25.5
	6 土木使用料	59,922,268	60,305,286	△ 383,018	△ 0.6
	7 教育使用料	1,894,400	1,384,145	510,255	36.9
	小 計	97,458,875	103,161,406	△ 5,702,531	△ 5.5
2 手 数 料	1 総務手数料	37,477,295	32,710,945	4,766,350	14.6
	2 民生手数料	728,702	809,971	△ 81,269	△ 10.0
	3 衛生手数料	141,256,510	94,953,630	46,302,880	48.8
	4 土木手数料	768,410	781,820	△ 13,410	△ 1.7
	小 計	180,230,917	129,256,366	50,974,551	39.4
合 計		277,689,792	232,417,772	45,272,020	19.5

収入済額を前年度と比較すると 45,272,020 円 (19.5%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 項 手数料 第 1 目 総務手数料 4,766,350 円 (14.6%)、第 3 目 衛生手数料 46,302,880 円 (48.8%) などである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 使用料 第 2 目 民生使用料 7,314,153 円 (42.0%) 第 5 目 商工使用料 1,310,868 円 (25.5%) などである。

### 使用料及び手数料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 8 年 度		2 7 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
温 泉 使 用 料	1	103,115	0	0	1	103,115

不納欠損額は 103,115 円で、前年度と比較して皆増となっている。

### 使用料及び手数料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
公立保育所使用料	現年度分	0	360,000	△ 360,000	皆減
	滞納繰越分	0	0	0	—
	計	0	360,000	△ 360,000	皆減
牧野使用料	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	2,414,317	2,414,317	0	0.0
	計	2,414,317	2,414,317	0	0.0
温泉使用料	現年度分	109,780	285,705	△ 175,925	△ 61.6
	滞納繰越分	313,800	238,580	75,220	31.5
	計	423,580	524,285	△ 100,705	△ 19.2
安渡館使用料	現年度分	707,000	0	707,000	皆増
	滞納繰越分	0	0	0	—
	計	707,000	0	707,000	皆増
市営住宅使用料	現年度分	677,800	1,338,000	△ 660,200	△ 49.3
	滞納繰越分	9,052,519	8,747,059	305,460	3.5
	計	9,730,319	10,085,059	△ 354,740	△ 3.5
合 計	現年度分	1,494,580	1,983,705	△ 489,125	△ 24.7
	滞納繰越分	11,780,636	11,399,956	380,680	3.3
	計	13,275,216	13,383,661	△ 108,445	△ 0.8

収入未済額は13,275,216円で、前年度と比較すると108,445円(0.8%)の減少となっている。

減少となった主なものは、公立保育所使用料360,000円(皆減)、市営住宅使用料354,740円(3.5%)などである。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 負 担 金	28年度	3,880,627,000	3,880,928,156	3,880,928,156	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	3,776,028,000	3,806,053,146	3,806,053,146	0	0	0	100.8	100.0
	比 較	104,599,000	74,875,010	74,875,010	0	0	0	△ 0.8	0.0
	増 減 率	2.8	2.0	2.0	—	—	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	28年度	2,804,866,630	2,735,931,332	2,554,225,632	0	0	181,705,700	91.1	93.4
	27年度	2,785,923,000	2,776,738,260	2,386,985,630	0	0	389,752,630	85.7	86.0
	比 較	18,943,630	△ 40,806,928	167,240,002	0	0	△ 208,046,930	5.4	7.4
	増 減 率	0.7	△ 1.5	7.0	—	—	△ 53.4	—	—
3 委 託 金	28年度	15,184,000	14,771,152	14,771,152	0	0	0	97.3	100.0
	27年度	13,500,000	16,217,878	16,217,878	0	0	0	120.1	100.0
	比 較	1,684,000	△ 1,446,726	△ 1,446,726	0	0	0	△ 22.8	0.0
	増 減 率	12.5	△ 8.9	△ 8.9	—	—	—	—	—
合 計	28年度	6,700,677,630	6,631,630,640	6,449,924,940	0	0	181,705,700	96.3	97.3
	27年度	6,575,451,000	6,599,009,284	6,209,256,654	0	0	389,752,630	94.4	94.1
	比 較	125,226,630	32,621,356	240,668,286	0	0	△ 208,046,930	1.9	3.2
	増 減 率	1.9	0.5	3.9	—	—	△ 53.4	—	—

国庫支出金は、歳入総額の18.6%を占め、この比率を前年度と比較すると0.6ポイント増加している。(「審査資料3」参照)

収入済額は6,449,924,940円で、執行率は96.3%、収入率は97.3%である。

なお、国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。



## 国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	3,795,509,257	3,722,881,527	72,627,730	2.0
	2 衛生費国庫負担金	85,059,899	83,171,619	1,888,280	2.3
	3 教育費国庫負担金	359,000	0	359,000	皆増
	小 計	3,880,928,156	3,806,053,146	74,875,010	2.0
2  国  庫  補  助  金	1 総務費国庫補助金	43,407,440	56,296,025	△ 12,888,585	△ 22.9
	2 民生費国庫補助金	531,551,000	196,416,000	335,135,000	170.6
	3 衛生費国庫補助金	2,500,000	2,253,000	247,000	11.0
	4 農林水産業費 国庫補助金	9,481,000	4,340,000	5,141,000	118.5
	5 土木費国庫補助金	205,200,000	324,848,000	△ 119,648,000	△ 36.8
	6 教育費国庫補助金	9,240,000	108,731,000	△ 99,491,000	△ 91.5
	7 特定防衛施設周辺 整備調整交付金	98,682,000	97,467,000	1,215,000	1.2
	8 電源立地地域 対策交付金	1,605,577,407	1,578,000,000	27,577,407	1.7
	9 商工費国庫補助金	8,391,000	0	8,391,000	皆増
	10 地方創生推進 交付金	5,692,000	0	5,692,000	皆増
	11 地方創生加速化 交付金	34,503,785	0	34,503,785	皆増
	12 地方創生拠点整備 交付金	0	0	0	—
	地域住民生活等緊急 支援交付金	0	18,634,605	△ 18,634,605	皆減
小 計	2,554,225,632	2,386,985,630	167,240,002	7.0	
3 委 託 金	1 総務費委託金	823,000	853,000	△ 30,000	△ 3.5
	2 民生費委託金	13,948,152	15,364,878	△ 1,416,726	△ 9.2
	小 計	14,771,152	16,217,878	△ 1,446,726	△ 8.9
合 計		6,449,924,940	6,209,256,654	240,668,286	3.9

収入済額を前年度と比較すると 240,668,286 円 (3.9%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 国庫負担金 第 1 目 民生費国庫負担金 72,627,730 円 (2.0%)、第 2 項 国庫補助金 第 2 目 民生費国庫補助金 335,135,000 円 (170.6%)、第 11 目 地方創生加速化交付金 34,503,785 円 (皆増) である。

一方、減少となった主なものは、第 2 項 国庫補助金 第 5 目 土木費国庫補助金 119,648,000 円 (36.8%)、第 6 目 教育費国庫補助金 99,491,000 円 (91.5%) である。

国庫支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
			金 額	増減率
地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	0	9,850,000	△ 9,850,000	皆減
社会保障・税番号制度導入システム改修事業費補助金	0	5,851,000	△ 5,851,000	皆減
社会保障・税番号制度導入システム改修事業費補助金(繰越分)	0	458,000	△ 458,000	皆減
個人番号カード交付事業費補助	4,722,000	0	4,722,000	皆増
年金生活者等支援臨時福祉交付金	0	285,136,630	△ 285,136,630	皆減
経済対策分臨時福祉給付金	93,121,000	0	93,121,000	皆増
社会資本整備総合交付金	11,544,000	52,785,000	△ 41,241,000	△ 78.1
学校施設環境改善交付金	19,653,000	0	19,653,000	皆増
国宝重要文化財建築物保存修理国庫補助事業補助金	6,565,700	0	6,565,700	皆増
地方創生加速化交付金	0	35,672,000	△ 35,672,000	皆減
地方創生拠点整備交付金	46,100,000	0	46,100,000	皆増
合 計	181,705,700	389,752,630	△ 208,046,930	△ 53.4

収入未済額は 181,705,700 円で、前年度と比較すると 208,046,930 円(53.4%)の減少となっている。

収入未済は、継続費又は繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっているものである。

### 第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 県負担金	28年度	1,246,862,000	1,242,428,014	1,242,428,014	0	0	0	99.6	100.0
	27年度	1,208,709,000	1,214,187,755	1,214,187,755	0	0	0	100.5	100.0
	比較	38,153,000	28,240,259	28,240,259	0	0	0	△ 0.9	0.0
	増減率	3.2	2.3	2.3	—	—	—	—	—
2 県補助金	28年度	1,226,597,000	1,225,026,724	1,103,635,724	0	0	121,391,000	90.0	90.1
	27年度	2,200,430,500	2,147,089,191	2,147,089,191	0	0	0	97.6	100.0
	比較	△ 973,833,500	△ 922,062,467	△ 1,043,453,467	0	0	121,391,000	△ 7.6	△ 9.9
	増減率	△ 44.3	△ 42.9	△ 48.6	—	—	皆増	—	—
3 県委託金	28年度	140,101,000	137,979,569	137,979,569	0	0	0	98.5	100.0
	27年度	188,039,000	177,038,995	177,038,995	0	0	0	94.2	100.0
	比較	△ 47,938,000	△ 39,059,426	△ 39,059,426	0	0	0	4.3	0.0
	増減率	△ 25.5	△ 22.1	△ 22.1	—	—	—	—	—
合計	28年度	2,613,560,000	2,605,434,307	2,484,043,307	0	0	121,391,000	95.0	95.3
	27年度	3,597,178,500	3,538,315,941	3,538,315,941	0	0	0	98.4	100.0
	比較	△ 983,618,500	△ 932,881,634	△ 1,054,272,634	0	0	121,391,000	△ 3.4	△ 4.7
	増減率	△ 27.3	△ 26.4	△ 29.8	—	—	皆増	—	—

県支出金は、歳入総額の7.2%を占め、この比率を前年度と比較すると3.1ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は2,484,043,307円で、執行率は95.0%、収入率95.3%である。

なお、県支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

県支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 県 負 担 金	1 民生費県負担金	821,642,001	792,070,820	29,571,181	3.7
	2 衛生費県負担金	420,786,013	422,116,935	△ 1,330,922	△ 0.3
	小 計	1,242,428,014	1,214,187,755	28,240,259	2.3
2 県 補 助 金	1 総務費県補助金	19,584,290	59,610,600	△ 40,026,310	△ 67.1
	2 民生費県補助金	104,800,210	285,838,824	△ 181,038,614	△ 63.3
	3 衛生費県補助金	29,465,510	34,024,220	△ 4,558,710	△ 13.4
	4 農林水産業費 県補助金	320,772,951	686,003,312	△ 365,230,361	△ 53.2
	5 商工費県補助金	10,845,651	2,597,950	8,247,701	317.5
	6 土木費県補助金	61,100	47,000	14,100	30.0
	7 教育費県補助金	2,097,000	2,144,000	△ 47,000	△ 2.2
	8 電源立地地域 対策交付金	294,379,012	597,210,729	△ 302,831,717	△ 50.7
	9 青森県核燃料物質等 取扱税交付金	321,630,000	322,380,000	△ 750,000	△ 0.2
	10 消防費県補助金	0	157,232,556	△ 157,232,556	皆減
小 計	1,103,635,724	2,147,089,191	△ 1,043,453,467	△ 48.6	
3 県 委 託 金	1 総務費県委託金	132,054,726	172,634,565	△ 40,579,839	△ 23.5
	2 民生費県委託金	171,827	58,342	113,485	194.5
	3 農林水産業費 県委託金	2,119,676	1,039,860	1,079,816	103.8
	4 商工費県委託金	3,127,640	2,896,728	230,912	8.0
	5 土木費県委託金	496,400	372,700	123,700	33.2
	6 消防費県委託金	9,300	36,800	△ 27,500	△ 74.7
	小 計	137,979,569	177,038,995	△ 39,059,426	△ 22.1
合 計		2,484,043,307	3,538,315,941	△ 1,054,272,634	△ 29.8

収入済額を前年度と比較すると 1,054,272,634 円 (29.8%) の減少となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 県負担金 第 1 目 民生費県負担金 29,571,181 円 (3.7%) である。

一方、減少となった主なものは、第 2 項 県補助金 第 2 目 民生費県補助金 181,038,614 円 (63.3%)、第 4 目 農林水産業費県補助金 365,230,361 円 (53.2%)、第 8 目 電源立地地域対策交付金 302,831,717 円 (50.7%) などである。

### 県支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
水産物供給基盤機能 保全事業費補助金	51,091,000	0	51,091,000	皆増
要配慮者等屋内退避施設 確保事業費補助金	70,300,000	0	70,300,000	皆増
合 計	121,391,000	0	121,391,000	皆増

収入未済額は 121,391,000 円で、前年度と比較すると皆増となっている。  
収入未済は繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっているものである。

### 第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 財 産 運 用 収 入	2 8 年 度	16,966,000	18,027,719	16,982,937	0	0	1,044,782	100.1	94.2
	2 7 年 度	8,405,000	16,038,988	14,464,808	0	0	1,574,180	172.1	90.2
	比 較	8,561,000	1,988,731	2,518,129	0	0	△ 529,398	△ 72.0	4.0
	増 減 率	101.9	12.4	17.4	—	—	△ 33.6	—	—
2 財 産 売 払 収 入	2 8 年 度	127,307,000	134,405,584	127,340,794	0	0	7,064,790	100.0	94.7
	2 7 年 度	99,603,000	117,059,343	107,306,053	0	0	9,753,290	107.7	91.7
	比 較	27,704,000	17,346,241	20,034,741	0	0	△ 2,688,500	△ 7.7	3.0
	増 減 率	27.8	14.8	18.7	—	—	△ 27.6	—	—
合 計	2 8 年 度	144,273,000	152,433,303	144,323,731	0	0	8,109,572	100.0	94.7
	2 7 年 度	108,008,000	133,098,331	121,770,861	0	0	11,327,470	112.7	91.5
	比 較	36,265,000	19,334,972	22,552,870	0	0	△ 3,217,898	△ 12.7	3.2
	増 減 率	33.6	14.5	18.5	—	—	△ 28.4	—	—

財産収入は、歳入総額の 0.4% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.1 ポイントの増加となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 144,323,731 円で、執行率は 100.0%、収入率は 94.7% である。

なお、財産収入の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 財産収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 収 財 産 運 入 用	1 財 産 貸 付 収 入	14,063,216	12,341,863	1,721,353	13.9
	2 利 子 及 び 配 当 金	2,919,721	2,122,945	796,776	37.5
	小 計	16,982,937	14,464,808	2,518,129	17.4
2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	59,682,012	4,512,250	55,169,762	1,222.7
	2 動 産 売 払 収 入	4,445,460	3,549,541	895,919	25.2
	3 生 産 物 売 払 収 入	63,213,322	99,244,262	△ 36,030,940	△ 36.3
	小 計	127,340,794	107,306,053	20,034,741	18.7
合 計		144,323,731	121,770,861	22,552,870	18.5

収入済額を前年度と比較すると 22,552,870 円 (18.5%) の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 財産運用収入 第 1 目 財産貸付収入 1,721,353 円 (13.9%) 及び第 2 項 財産売払収入 第 1 目 不動産売払収入 55,169,762 円 (1,222.7%) である。

一方、減少となった主なものは、第 2 項 財産売払収入 第 3 目 生産物売払収入 36,030,940 円 (36.3%) である。

### 財産収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
不 動 産 貸 付 収 入	現 年 度 分	264,150	102,612	161,538	157.4
	滞 納 繰 越 分	776,732	1,471,568	△ 694,836	△ 47.2
	計	1,040,882	1,574,180	△ 533,298	△ 33.9
動 産 貸 付 収 入	現 年 度 分	3,900	0	3,900	皆 増
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	3,900	0	3,900	皆 増
不 動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	1,361,300	2,084,300	△ 723,000	△ 34.7
	計	1,361,300	2,084,300	△ 723,000	△ 34.7
動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	5,430,917	7,396,417	△ 1,965,500	△ 26.6
	計	5,430,917	7,396,417	△ 1,965,500	△ 26.6
生 産 物 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	272,573	272,573	0	0.0
	計	272,573	272,573	0	0.0
合 計	現 年 度 分	268,050	102,612	165,438	161.2
	滞 納 繰 越 分	7,841,522	11,224,858	△ 3,383,336	△ 30.1
	計	8,109,572	11,327,470	△ 3,217,898	△ 28.4

収入未済額は8,109,572円で、前年度と比較すると3,217,898円(28.4%)の減少となっている。

### 第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 寄	2 8 年 度	129,320,000	125,680,156	125,680,156	0	0	0	97.2	100.0
	2 7 年 度	62,812,000	62,912,986	62,912,986	0	0	0	100.2	100.0
附	比 較	66,508,000	62,767,170	62,767,170	0	0	0	△ 3.0	0.0
金	増 減 率	105.9	99.8	99.8	—	—	—	—	—

寄附金は、歳入総額の0.4%を占め、この比率は前年度と比較すると0.2ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は 125,680,156 円で、執行率は 97.2%、収入率は 100.0%である。  
 なお、寄附金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 寄附金の項・目別収入状況前年度比較

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 寄 附 金	1 総務費寄附金	96,361,000	48,425,000	47,936,000	99.0
	2 教育費寄附金	26,319,156	13,487,986	12,831,170	95.1
	3 公営企業費寄附金	3,000,000	1,000,000	2,000,000	200.0
合 計		125,680,156	62,912,986	62,767,170	99.8

収入済額を前年度と比較すると 62,767,170 円（99.8%）の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 寄附金 第 1 目 総務費寄附金 47,936,000 円（99.0%）、  
 第 2 目 教育費寄附金 12,831,170 円（95.1%）及び第 3 目 公営企業費寄附金 2,000,000  
 円（200.0%）である。

### 第 18 款 繰入金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 基 金 繰 入 金	2 8 年 度	1,302,544,000	1,301,694,802	1,301,694,802	0	0	0	99.9	100.0
	2 7 年 度	1,137,104,000	1,136,419,726	1,136,419,726	0	0	0	99.9	100.0
	比 較	165,440,000	165,275,076	165,275,076	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	14.5	14.5	14.5	—	—	—	—	—
2 繰 特 別 入 会 金 計	2 8 年 度	241,000	111,600	111,600	0	0	0	46.3	100.0
	2 7 年 度	2,469,000	69,700	69,700	0	0	0	2.8	100.0
	比 較	△ 2,228,000	41,900	41,900	0	0	0	43.5	0.0
	増 減 率	△ 90.2	60.1	60.1	—	—	—	—	—
合 計	2 8 年 度	1,302,785,000	1,301,806,402	1,301,806,402	0	0	0	99.9	100.0
	2 7 年 度	1,139,573,000	1,136,489,426	1,136,489,426	0	0	0	99.7	100.0
	比 較	163,212,000	165,316,976	165,316,976	0	0	0	0.2	0.0
	増 減 率	14.3	14.5	14.5	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 3.8%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.5 ポイントの増加となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 1,301,806,402 円で、執行率は 99.9%、収入率 100.0%である。

なお、繰入金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。



繰入金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 基 金 繰 入 金	1 関根浜沿岸漁業 振興基金繰入金	74,499,400	2,552,950	71,946,450	2,818.2
	2 育英基金繰入金	43,200,000	40,515,000	2,685,000	6.6
	3 子ども夢育成基金 繰入金	4,812,666	3,971,100	841,566	21.2
	4 特定防衛施設周辺 整備調整交付金 事業基金繰入金	83,958,917	61,800,000	22,158,917	35.9
	5 太陽の恵み基金繰入金	550,000	700,000	△ 150,000	△ 21.4
	6 地域振興基金繰入金	585,712,096	512,812,748	72,899,348	14.2
	7 ふるさと納税寄附金 基金繰入金	65,387,723	32,624,928	32,762,795	100.4
	8 財政調整基金繰入金	343,574,000	331,443,000	12,131,000	3.7
	9 減債基金繰入金	100,000,000	150,000,000	△ 50,000,000	△ 33.3
	小 計	1,301,694,802	1,136,419,726	165,275,076	14.5
2 繰特別 入会 金計	1 後期高齢者医療特別 会計繰入金	111,600	69,700	41,900	60.1
	小 計	111,600	69,700	41,900	60.1
合 計		1,301,806,402	1,136,489,426	165,316,976	14.5

収入済額を前年度と比較すると 165,316,976 円 (14.5%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 基金繰入金 第 1 目 関根浜沿岸漁業振興基金繰入金 71,946,450 円 (2,818.2%)、第 6 目 地域振興基金繰入金 72,899,348 円 (14.2%) 及び第 7 目 ふるさと納税寄附金基金繰入金 32,762,795 円 (100.4%) などである。

一方、減少となったものは、第 1 項 基金繰入金 第 9 目 減債基金繰入金 50,000,000 円 (33.3%) である。

### 第19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 預 金 利 子	28年度	80,000	12,494	12,494	0	0	0	15.6	100.0
	27年度	100,000	45,383	45,383	0	0	0	45.4	100.0
	比 較	△ 20,000	△ 32,889	△ 32,889	0	0	0	△ 29.8	0.0
	増 減 率	△ 20.0	△ 72.5	△ 72.5	—	—	—	—	—
2 及 延 滞 金 加 算 料 金	28年度	1,169,000	1,266,267	1,266,267	0	0	0	108.3	100.0
	27年度	863,000	1,609,465	1,609,465	0	0	0	186.5	100.0
	比 較	306,000	△ 343,198	△ 343,198	0	0	0	△ 78.2	0.0
	増 減 率	35.5	△ 21.3	△ 21.3	—	—	—	—	—
3 元 貸 利 付 収 入 金	28年度	427,248,000	455,792,741	427,584,241	0	0	28,208,500	100.1	93.8
	27年度	428,757,000	456,316,990	427,518,490	0	0	28,798,500	99.7	93.7
	比 較	△ 1,509,000	△ 524,249	65,751	0	0	△ 590,000	0.4	0.1
	増 減 率	△ 0.4	△ 0.1	0.0	—	—	△ 2.0	—	—
4 受 託 事 業 収 入	28年度	42,628,000	43,017,697	43,017,697	0	0	0	100.9	100.0
	27年度	51,210,000	50,777,634	50,777,634	0	0	0	99.2	100.0
	比 較	△ 8,582,000	△ 7,759,937	△ 7,759,937	0	0	0	1.7	0.0
	増 減 率	△ 16.8	△ 15.3	△ 15.3	—	—	—	—	—
5 雑 入	28年度	124,231,000	171,849,262	133,588,088	0	1,038,177	37,222,997	107.5	77.7
	27年度	220,894,000	283,015,711	242,733,635	0	109,660	40,172,416	109.9	85.8
	比 較	△ 96,663,000	△ 111,166,449	△ 109,145,547	0	928,517	△ 2,949,419	△ 2.4	△ 8.1
	増 減 率	△ 43.8	△ 39.3	△ 45.0	—	846.7	△ 7.3	—	—
合 計	28年度	595,356,000	671,938,461	605,468,787	0	1,038,177	65,431,497	101.7	90.1
	27年度	701,824,000	791,765,183	722,684,607	0	109,660	68,970,916	103.0	91.3
	比 較	△ 106,468,000	△ 119,826,722	△ 117,215,820	0	928,517	△ 3,539,419	△ 1.3	△ 1.2
	増 減 率	△ 15.2	△ 15.1	△ 16.2	—	846.7	△ 5.1	—	—

諸収入は、歳入総額の1.7%を占め、この比率を前年度と比較すると0.4ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は605,468,787円で、執行率は101.7%、収入率は90.1%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 利市 預 子 金	1 市 預 金 利 子	12,494	45,383	△ 32,889	△ 72.5
	小 計	12,494	45,383	△ 32,889	△ 72.5
2 金延 及滞 び金 過加 料算	1 延 滞 金	1,183,149	1,609,465	△ 426,316	△ 26.5
	2 加 算 金	83,118	0	83,118	皆増
	小 計	1,266,267	1,609,465	△ 343,198	△ 21.3
3 貸 付 金 元 利 収 入	1 総務貸付金元金収入	5,808,000	5,428,000	380,000	7.0
	2 民生貸付金元金収入	1,000,000	1,000,000	0	0.0
	3 農業貸付金元利収入	72,644,241	72,517,490	126,751	0.2
	4 商工貸付金元金収入	296,350,000	296,250,000	100,000	0.0
	5 教育貸付金元金収入	51,782,000	52,323,000	△ 541,000	△ 1.0
	小 計	427,584,241	427,518,490	65,751	0.0
4 受 託 事 業 収 入	1 総務費受託事業収入	24,720,715	33,220,008	△ 8,499,293	△ 25.6
	2 衛生費受託事業収入	6,555,738	4,277,832	2,277,906	53.2
	3 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	4,942,047	4,698,550	243,497	5.2
	4 商工費受託事業収入	735,000	820,000	△ 85,000	△ 10.4
	5 教育費受託事業収入	6,064,197	5,884,814	179,383	3.0
	民生費受託事業収入	0	1,876,430	△ 1,876,430	皆減
	小 計	43,017,697	50,777,634	△ 7,759,937	△ 15.3
5 雑 入	1 年 金 委 託 金	251,100	247,500	3,600	1.5
	2 納 付 金	3,657,653	4,109,574	△ 451,921	△ 11.0
	3 返 還 金	25,257,967	21,582,081	3,675,886	17.0
	4 雑 入	104,421,368	216,794,480	△ 112,373,112	△ 51.8
	小 計	133,588,088	242,733,635	△ 109,145,547	△ 45.0
合 計		605,468,787	722,684,607	△ 117,215,820	△ 16.2

収入済額を前年度と比較すると117,215,820円(16.2%)の減少となっている。

増加となった主なものは第4項受託事業収入第2目衛生費受託事業収入2,277,906円(53.2%)、第5項雑入第3目返還金3,675,886円(17.0%)などである。

一方、減少となった主なものは、第4項受託事業収入第1目総務費受託事業収入8,499,293円(25.6%)、第5項雑入第4目雑入112,373,112円(51.8%)などである。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 8 年 度		2 7 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活保護過支給保護費返還金	4	1,038,177	3	109,660	1	928,517

不納欠損額は1,038,177円で、前年度と比較すると928,517円の増加、件数では1件の増加となっている。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
農 業 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	0	1,200,000	△ 1,200,000	皆 減
	滞 納 繰 越 分	3,480,000	2,280,000	1,200,000	52.6
	計	3,480,000	3,480,000	0	0.0
教 育 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	2,802,500	3,015,000	△ 212,500	△ 7.0
	滞 納 繰 越 分	21,926,000	22,303,500	△ 377,500	△ 1.7
	計	24,728,500	25,318,500	△ 590,000	△ 2.3
返 還 金	現 年 度 分	1,744,735	865,256	879,479	101.6
	滞 納 繰 越 分	34,691,330	39,307,160	△ 4,615,830	△ 11.7
	計	36,436,065	40,172,416	△ 3,736,351	△ 9.3
雑 入	現 年 度 分	786,932	0	786,932	皆 増
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	786,932	0	786,932	皆 増
合 計	現 年 度 分	5,334,167	5,080,256	253,911	5.0
	滞 納 繰 越 分	60,097,330	63,890,660	△ 3,793,330	△ 5.9
	計	65,431,497	68,970,916	△ 3,539,419	△ 5.1

収入未済額は65,431,497円で、前年度と比較すると3,539,419円(5.1%)の減少となっている。

## 第20款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 市	28年度	4,073,363,000	4,071,963,000	3,864,363,000	0	0	207,600,000	94.9	94.9
	27年度	2,926,175,000	2,918,175,000	2,873,075,000	0	0	45,100,000	98.2	98.5
	比 較	1,147,188,000	1,153,788,000	991,288,000	0	0	162,500,000	△ 3.3	△ 3.6
債 増 減 率	39.2	39.5	34.5	—	—	360.3	—	—	

市債は、歳入総額の11.2%を占め、この比率を前年度と比較すると2.9ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は3,864,363,000円で、執行率は94.9%、収入率は94.9%である。

なお、市債の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 市債の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 市 債	1 総 務 債	2,420,663,000	1,526,975,000	893,688,000	58.5
	2 民 生 債	73,800,000	110,000,000	△ 36,200,000	△ 32.9
	3 衛 生 債	37,300,000	21,100,000	16,200,000	76.8
	4 農 林 水 産 業 債	85,100,000	123,600,000	△ 38,500,000	△ 31.1
	5 土 木 債	568,300,000	467,900,000	100,400,000	21.5
	6 消 防 債	42,900,000	42,500,000	400,000	0.9
	7 教 育 債	324,000,000	468,800,000	△ 144,800,000	△ 30.9
	8 公 営 企 業 債	312,300,000	106,600,000	205,700,000	193.0
	商 工 債	0	5,600,000	△ 5,600,000	皆減
合 計	3,864,363,000	2,873,075,000	991,288,000	34.5	

収入済額を前年度と比較すると991,288,000円(34.5%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項市債第1目総務債893,688,000円(58.5%)、第5目土木債100,400,000円(21.5%)、第8目公営企業債205,700,000円(193.0%)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項市債第2目民生債36,200,000円(32.9%)、第4目農林水産業債38,500,000円(31.1%)、第7目教育債144,800,000円(30.9%)などである。

## 市債の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
総 務 債	現 年 度 分	46,000,000	11,700,000	34,300,000	293.2
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	46,000,000	11,700,000	34,300,000	293.2
農 林 水 産 業 債	現 年 度 分	15,600,000	0	15,600,000	皆 増
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	15,600,000	0	15,600,000	皆 増
土 木 債	現 年 度 分	77,700,000	33,400,000	44,300,000	132.6
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	77,700,000	33,400,000	44,300,000	132.6
教 育 債	現 年 度 分	68,300,000	0	68,300,000	皆 増
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	68,300,000	0	68,300,000	皆 増
合 計	現 年 度 分	207,600,000	45,100,000	162,500,000	360.3
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	207,600,000	45,100,000	162,500,000	360.3

収入未済額は 207,600,000 円で、前年度と比較すると 162,500,000 円 (360.3%) の増加となっている。

収入未済は、継続費又は繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっているものである。

## 第 2 1 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	2 8 年 度	476,871,000	476,870,654	476,870,654	0	0	0	100.0	100.0
	2 7 年 度	564,772,343	564,771,904	564,771,904	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 87,901,343	△ 87,901,250	△ 87,901,250	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 15.6	△ 15.6	△ 15.6	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 1.4% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.2 ポイントの減少となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 476,870,654 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 87,901,250 円 (15.6%) の減少となっている。

#### (4) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

##### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
28年度	35,153,463,630	34,261,719,677	100,589,200	426,023,000	0	365,131,753	97.5
27年度	35,018,429,843	34,029,432,114	0	438,096,630	0	550,901,099	97.2
比 較	135,033,787	232,287,563	100,589,200	△ 12,073,630	0	△ 185,769,346	0.3
増 減 率	0.4	0.7	皆増	△ 2.8	—	△ 33.7	—

今年度の歳出決算額は 34,261,719,677 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 97.5% であり、前年度と比較すると 0.3 ポイントの増加となっている。

支出済額を前年度と比較すると 232,287,563 円（0.7%）の増加となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料 6」参照）

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第 2 款 総務費 16.4%、第 3 款 民生費 27.0%、第 4 款 衛生費 12.7% 及び 第 11 款 公債費 11.5% などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第 1 款 議会費 99.3%、第 4 款 衛生費 99.2%、第 6 款 労働費 99.9%、第 7 款 商工費 99.4%、第 11 款 公債費 100.0%、第 12 款 諸支出金 100.0% などとなっている。

翌年度繰越額は、継続費及び繰越明許費で 526,612,200 円となっており、第 2 款 総務費 96,922,000 円、第 3 款 民生費 93,121,000 円、第 6 款 農林水産業費 68,316,000 円、第 8 款 土木費 97,364,000 円、第 9 款 消防費 70,300,000 円及び第 10 款 教育費 100,589,200 円となっている。

不用額は 365,131,753 円で、前年度と比較すると 185,769,346 円（33.7%）の減少となっている。

## 性質別歳出の状況

性質別経費前年度比較は、次表のとおりである。

なお、ここで掲げる数値は、総務省の調査による「地方財政状況調査」に基づくものである。

### 性質別経費前年度比較表

(分類1)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
<b>消 費 的 経 費</b>		<b>21,712,503</b>	<b>63.3</b>	<b>21,525,930</b>	<b>63.3</b>	<b>186,573</b>	<b>0.9</b>
人 件 費		3,759,194	11.0	3,939,576	11.6	△ 180,382	△ 4.6
物 件 費		3,339,213	9.7	3,289,026	9.6	50,187	1.5
維 持 補 修 費		625,329	1.8	738,829	2.2	△ 113,500	△ 15.4
扶 助 費		7,196,622	21.0	6,796,568	20.0	400,054	5.9
補 助 費 等		6,792,145	19.8	6,761,931	19.9	30,214	0.4
<b>投 資 的 経 費</b>		<b>2,177,503</b>	<b>6.4</b>	<b>3,538,919</b>	<b>10.4</b>	<b>△ 1,361,416</b>	<b>△ 38.5</b>
普 通 建 設 事 業 費		2,176,677	6.4	3,538,919	10.4	△ 1,362,242	△ 38.5
災 害 復 旧 費		826	0.0	0	0.0	826	皆 増
<b>そ の 他 の 経 費</b>		<b>10,371,714</b>	<b>30.3</b>	<b>8,964,583</b>	<b>26.3</b>	<b>1,407,131</b>	<b>15.7</b>
公 債 費		3,934,422	11.5	4,254,494	12.5	△ 320,072	△ 7.5
積 立 金		2,652,357	7.7	1,320,112	3.9	1,332,245	100.9
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金		702,750	2.1	411,845	1.2	290,905	70.6
繰 出 金		3,082,185	9.0	2,978,132	8.7	104,053	3.5
繰 上 充 用 金		0	0.0	0	0.0	0	—
<b>合 計</b>		<b>34,261,720</b>	<b>100.0</b>	<b>34,029,432</b>	<b>100.0</b>	<b>232,288</b>	<b>0.7</b>

(分類2)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
義 務 的 経 費		14,890,238	43.4	14,990,638	44.1	△ 100,400	△ 0.7
投 資 的 経 費		2,177,503	6.4	3,538,919	10.4	△ 1,361,416	△ 38.5
そ の 他 の 経 費		17,193,979	50.2	15,499,875	45.5	1,694,104	10.9
<b>合 計</b>		<b>34,261,720</b>	<b>100.0</b>	<b>34,029,432</b>	<b>100.0</b>	<b>232,288</b>	<b>0.7</b>

- ・義務的経費 …… 人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費 …… 普通建設事業費、災害復旧費
- ・その他の経費 …… 物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、繰上充用金



今年度の歳出決算額を性質別経費前年度比較表（分類1）では、歳出決算額に対する消費的経費は21,712,503千円（構成比率63.3%）、投資的経費は2,177,503千円（同6.4%）、その他の経費は10,371,714千円（同30.3%）となっている。

これを前年度と比較すると、消費的経費で186,573千円（0.9%）の増加、投資的経費で1,361,416千円（38.5%）の減少、その他の経費で1,407,131千円（15.7%）の増加となっている。

また、性質別経費前年度比較表（分類2）では、義務的経費は14,890,238千円（構成比率43.4%）で、前年度と比較すると100,400千円（0.7%）の減少、投資的経費は2,177,503千円（構成比率6.4%）で、前年度と比較すると1,361,416千円（38.5%）の減少、その他の経費は17,193,979千円（構成比率50.2%）で、前年度と比較すると1,694,104千円（10.9%）の増加となっている。

## 第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 議 会 費	28年度	262,040,000	260,254,059	0	1,785,941	99.3	0.8
	27年度	278,598,000	274,626,135	0	3,971,865	98.6	0.8
	比 較	△ 16,558,000	△ 14,372,076	0	△ 2,185,924	0.7	0.0
	増 減 率	△ 5.9	△ 5.2	—	△ 55.0	—	—

議会費は、歳出総額の0.8%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は260,254,059円で、執行率は99.3%であり、支出済額を前年度と比較すると14,372,076円（5.2%）の減少となっている。

増加となった主なものは、第1項 議会費 第1目 議会費のうち、報酬2,241,557円（2.1%）、職員手当等2,555,658円（6.0%）、旅費2,959,321円（40.3%）などである。

一方、減少となった主なものは、第1目 議会費のうち、共済費22,216,971円（27.9%）などである。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	2 8 年 度	5,163,437,827	5,022,518,450	96,922,000	43,997,377	97.3	14.6
	2 7 年 度	3,812,589,888	3,660,680,529	61,578,000	90,331,359	96.0	10.8
	比 較	1,350,847,939	1,361,837,921	35,344,000	△ 46,333,982	1.3	3.8
	増 減 率	35.4	37.2	57.4	△ 51.3	—	—
2 徴 税 費	2 8 年 度	332,053,362	330,420,912	0	1,632,450	99.5	1.0
	2 7 年 度	313,537,400	303,037,308	0	10,500,092	96.7	0.9
	比 較	18,515,962	27,383,604	0	△ 8,867,642	2.8	0.1
	増 減 率	5.9	9.0	—	△ 84.5	—	—
3 基 戸 本 籍 台 住 帳 費 民	2 8 年 度	131,373,223	128,984,293	0	2,388,930	98.2	0.4
	2 7 年 度	129,469,375	127,786,165	0	1,683,210	98.7	0.4
	比 較	1,903,848	1,198,128	0	705,720	△ 0.5	0.0
	増 減 率	1.5	0.9	—	41.9	—	—
4 選 挙 費	2 8 年 度	78,816,514	75,934,899	0	2,881,615	96.3	0.2
	2 7 年 度	164,674,700	151,546,439	0	13,128,261	92.0	0.4
	比 較	△ 85,858,186	△ 75,611,540	0	△ 10,246,646	4.3	△ 0.2
	増 減 率	△ 52.1	△ 49.9	—	△ 78.1	—	—
5 統 計 調 査 費	2 8 年 度	20,046,699	19,950,899	0	95,800	99.5	0.1
	2 7 年 度	46,352,790	45,463,948	0	888,842	98.1	0.1
	比 較	△ 26,306,091	△ 25,513,049	0	△ 793,042	1.4	0.0
	増 減 率	△ 56.8	△ 56.1	—	△ 89.2	—	—
6 監 査 委 員 費	2 8 年 度	38,527,000	37,777,803	0	749,197	98.1	0.1
	2 7 年 度	39,692,000	39,509,224	0	182,776	99.5	0.1
	比 較	△ 1,165,000	△ 1,731,421	0	566,421	△ 1.4	0.0
	増 減 率	△ 2.9	△ 4.4	—	309.9	—	—
合 計	2 8 年 度	5,764,254,625	5,615,587,256	96,922,000	51,745,369	97.4	16.4
	2 7 年 度	4,506,316,153	4,328,023,613	61,578,000	116,714,540	96.0	12.7
	比 較	1,257,938,472	1,287,563,643	35,344,000	△ 64,969,171	1.4	3.7
	増 減 率	27.9	29.7	57.4	△ 55.7	—	—

総務費は、歳出総額の 16.4%を占め、この比率を前年度と比較すると 3.7 ポイントの増加となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 5,615,587,256 円で、執行率は 97.4%であり、支出済額を前年度と比較すると 1,287,563,643 円（29.7%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 1 目 一般管理費 21,697,177 円（2.1%）、第 8 目 財政管理費 22,620,664 円（21,043.3%）、第 13 目 庁舎管理費 120,667,887 円（84.3%）、第 31 目 財政調整基金費 316,925,172 円（62.7%）、第 37 目 ふるさと納税寄附金基金費 47,936,652 円（99.0%）、第 38 目 地域基盤安定化基金費 1,000,000,000 円（皆増）、第 39 目 地方創生加速化事業費 38,184,721 円（皆増）、第 41 目 過疎地域自立促進基金費 27,300,000 円（皆増）、第 2 項 徴税費 第 1 目 税務総務費 39,340,490 円（15.0%）、第 4 項 選挙費 第 3 目 参議院議員通常選挙費 18,129,161 円（83.4%）などである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 5 目 再生可能エネルギー推進費 85,395,217 円（90.6%）、第 33 目 減債基金費 100,032,585 円（100.0%）、第 4 項 選挙費 第 4 目 青森県海区漁業調整委員会委員選挙費 32,062,543 円（91.5%）、廃目となったむつ市議会議員一般選挙費 57,216,241 円及び国勢調査費 28,612,667 円などである。

繰越明許費として、社会保障・税番号制度対応事業費 4,722,000 円及び脇野沢コミュニティセンター（銭湯）を核にした小さな拠点による脇野沢創生プロジェクト費 92,200,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
1 社会 福祉 費	28年度	2,852,611,138	2,598,539,078	93,121,000	160,951,060	91.1	7.5
	27年度	2,496,913,645	2,194,999,354	285,136,630	16,777,661	87.9	6.4
	比較	355,697,493	403,539,724	△ 192,015,630	144,173,399	3.2	1.1
	増減率	14.2	18.4	△ 67.3	859.3	—	—
2 老人 福祉 費	28年度	1,128,942,061	1,079,288,720	0	49,653,341	95.6	3.2
	27年度	1,124,024,933	1,086,113,722	0	37,911,211	96.6	3.2
	比較	4,917,128	△ 6,825,002	0	11,742,130	△ 1.0	0.0
	増減率	0.4	△ 0.6	—	31.0	—	—
3 児童 福祉 費	28年度	2,961,318,000	2,954,757,818	0	6,560,182	99.8	8.6
	27年度	3,274,194,015	3,191,187,445	0	83,006,570	97.5	9.4
	比較	△ 312,876,015	△ 236,429,627	0	△ 76,446,388	2.3	△ 0.8
	増減率	△ 9.6	△ 7.4	—	△ 92.1	—	—
4 生活 保護 費	28年度	2,639,976,333	2,634,896,812	0	5,079,521	99.8	7.7
	27年度	2,554,587,623	2,553,602,816	0	984,807	100.0	7.5
	比較	85,388,710	81,293,996	0	4,094,714	△ 0.2	0.2
	増減率	3.3	3.2	—	415.8	—	—
合 計	28年度	9,582,847,532	9,267,482,428	93,121,000	222,244,104	96.7	27.0
	27年度	9,449,720,216	9,025,903,337	285,136,630	138,680,249	95.5	26.5
	比較	133,127,316	241,579,091	△ 192,015,630	83,563,855	1.2	0.5
	増減率	1.4	2.7	△ 67.3	60.3	—	—

民生費は、歳出総額の 27.0% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.5 ポイントの増加となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 9,267,482,428 円で、執行率は 96.7% であり、支出済額を前年度と比較すると 241,579,091 円 (2.7%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 社会福祉費 第 2 目 障害福祉費 72,883,321 円 (4.2%)、第 12 目 年金生活者等支援臨時福祉給付金措置費 242,653,491 円 (18,981.5%)、第 13 目 経済対策分臨時福祉給付金措置費 124,334,005 円 (皆増) などである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 社会福祉費 第 10 目 臨時福祉給付金措置費 41,066,718 円 (42.0%)、第 3 項 児童福祉費 第 6 目 保育所費 267,488,732 円 (14.5%)、廃目となった子育て世帯臨時特別給付金措置費 28,791,670 円などである。

繰越明許費として、臨時福祉給付金事業費 (経済対策分) 93,121,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 保 健 衛 生 費	28年度	2,183,462,191	2,156,352,747	0	27,109,444	98.8	6.3
	27年度	2,203,777,000	2,146,748,313	3,348,000	53,680,687	97.4	6.3
	比 較	△ 20,314,809	9,604,434	△ 3,348,000	△ 26,571,243	1.4	0.0
	増 減 率	△ 0.9	0.4	皆 減	△ 49.5	—	—
2 清 掃 費	28年度	2,195,976,941	2,189,245,769	0	6,731,172	99.7	6.4
	27年度	2,516,146,000	2,503,086,242	0	13,059,758	99.5	7.4
	比 較	△ 320,169,059	△ 313,840,473	0	△ 6,328,586	0.2	△ 1.0
	増 減 率	△ 12.7	△ 12.5	—	△ 48.5	—	—
合 計	28年度	4,379,439,132	4,345,598,516	0	33,840,616	99.2	12.7
	27年度	4,719,923,000	4,649,834,555	3,348,000	66,740,445	98.5	13.7
	比 較	△ 340,483,868	△ 304,236,039	△ 3,348,000	△ 32,899,829	0.7	△ 1.0
	増 減 率	△ 7.2	△ 6.5	皆 減	△ 49.3	—	—

衛生費は、歳出総額の12.7%を占め、この比率を前年度と比較すると1.0ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は4,345,598,516円で、執行率は99.2%であり、支出済額を前年度と比較すると304,236,039円(6.5%)の減少となっている。

増加となった主なものは、第1項 保健衛生費 第3目 老人医療給付費18,301,218円(2.8%)、第6目 斎場管理費34,701,386円(99.9%)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 保健衛生費 第1目 保健衛生総務費19,909,825円(1.6%)、第4目 予防費12,584,958円(8.0%)などである。

**第5款 労働費**

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 勞 働 諸 費	2 8 年 度	13,379,960	13,371,048	0	8,912	99.9	0.04
	2 7 年 度	13,758,000	13,720,730	0	37,270	99.7	0.04
	比 較	△ 378,040	△ 349,682	0	△ 28,358	0.2	0.0
	増 減 率	△ 2.7	△ 2.5	—	△ 76.1	—	—

支出済額は13,371,048円で、執行率は99.9%であり、支出済額を前年度と比較すると349,682円(2.5%)の減少となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 農 業 費	28年度	396,376,720	394,586,199	0	1,790,521	99.5	1.2
	27年度	342,274,120	323,380,000	0	18,894,120	94.5	1.0
	比較	54,102,600	71,206,199	0	△ 17,103,599	5.0	0.2
	増減率	15.8	22.0	—	△ 90.5	—	—
2 畜 産 業 費	28年度	290,239,000	289,262,963	0	976,037	99.7	0.8
	27年度	584,934,000	582,518,411	0	2,415,589	99.6	1.7
	比較	△ 294,695,000	△ 293,255,448	0	△ 1,439,552	0.1	△ 0.9
	増減率	△ 50.4	△ 50.3	—	△ 59.6	—	—
3 林 業 費	28年度	85,761,577	85,570,235	0	191,342	99.8	0.3
	27年度	96,770,668	95,265,806	0	1,504,862	98.4	0.3
	比較	△ 11,009,091	△ 9,695,571	0	△ 1,313,520	1.4	0.0
	増減率	△ 11.4	△ 10.2	—	△ 87.3	—	—
4 水 産 業 費	28年度	391,252,162	322,159,753	68,316,000	776,409	82.3	0.9
	27年度	460,358,003	454,432,166	0	5,925,837	98.7	1.3
	比較	△ 69,105,841	△ 132,272,413	68,316,000	△ 5,149,428	△ 16.4	△ 0.4
	増減率	△ 15.0	△ 29.1	皆増	△ 86.9	—	—
合 計	28年度	1,163,629,459	1,091,579,150	68,316,000	3,734,309	93.8	3.2
	27年度	1,484,336,791	1,455,596,383	0	28,740,408	98.1	4.3
	比較	△ 320,707,332	△ 364,017,233	68,316,000	△ 25,006,099	△ 4.3	△ 1.1
	増減率	△ 21.6	△ 25.0	皆増	△ 87.0	—	—

農林水産業費は、歳出総額の3.2%を占め、この比率を前年度と比較すると1.1ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は1,091,579,150円で、執行率は93.8%である。

支出済額を前年度と比較すると364,017,233円(25.0%)の減少となっている。

増加となった主なものは、第1項 農業費 第3目 農業振興費 62,811,196円(61.6%)、第4項 水産業費 第2目 水産振興費 38,067,110円(43.1%)、第4目 漁港施設整備費 29,614,300円(45.3%)などである。

一方、減少となった主なものは、第2項 畜産業費 第2目 畜産振興費 276,247,578円(55.3%)、第4項 水産業費 第5目 関根漁港施設整備費 61,543,016円(60.3%)などである。

繰越明許費として、むつ地区水産物供給基盤機能保全事業費 68,316,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 商	28年度	666,847,507	663,168,744	0	3,678,763	99.4	1.9
	27年度	903,172,035	882,454,760	0	20,717,275	97.7	2.6
工	比 較	△ 236,324,528	△ 219,286,016	0	△ 17,038,512	1.7	△ 0.7
費	増 減 率	△ 26.2	△ 24.8	—	△ 82.2	—	—

商工費は、歳出総額の1.9%を占め、この比率は前年度と比較すると0.7ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は663,168,744円で、執行率は99.4%であり、支出済額を前年度と比較すると219,286,016円(24.8%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 商工費 第1目 商工総務費 30,252,229円(22.7%)、第2目 商工振興費 148,807,412円(30.2%)、第3目 観光費 26,154,605円(17.1%)などである。



## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 土 木 管 理 費	28年度	284,498,000	282,789,329	0	1,708,671	99.4	0.8
	27年度	321,320,000	318,226,968	0	3,093,032	99.0	0.9
	比 較	△ 36,822,000	△ 35,437,639	0	△ 1,384,361	0.4	△ 0.1
	増 減 率	△ 11.5	△ 11.1	—	△ 44.8	—	—
2 橋 道 り よ う 費 路	28年度	878,598,000	843,486,757	29,904,000	5,207,243	96.0	2.5
	27年度	1,077,294,000	1,056,425,617	0	20,868,383	98.1	3.1
	比 較	△ 198,696,000	△ 212,938,860	29,904,000	△ 15,661,140	△ 2.1	△ 0.6
	増 減 率	△ 18.4	△ 20.2	皆増	△ 75.0	—	—
3 河 川 費	28年度	147,427,000	147,196,924	0	230,076	99.8	0.4
	27年度	204,313,000	196,172,644	0	8,140,356	96.0	0.6
	比 較	△ 56,886,000	△ 48,975,720	0	△ 7,910,280	3.8	△ 0.2
	増 減 率	△ 27.8	△ 25.0	—	△ 97.2	—	—
4 港 湾 費	28年度	8,039,000	8,039,000	0	0	100.0	0.0
	27年度	6,162,391	6,162,391	0	0	100.0	0.0
	比 較	1,876,609	1,876,609	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	30.5	30.5	—	—	—	—
5 都 市 計 画 費	28年度	1,165,191,729	1,073,816,639	67,460,000	23,915,090	92.2	3.2
	27年度	1,130,685,978	1,019,378,243	88,034,000	23,273,735	90.2	3.0
	比 較	34,505,751	54,438,396	△ 20,574,000	641,355	2.0	0.2
	増 減 率	3.1	5.3	△ 23.4	2.8	—	—
6 住 宅 費	28年度	139,210,360	139,007,973	0	202,387	99.9	0.4
	27年度	72,233,380	63,885,464	0	8,347,916	88.4	0.2
	比 較	66,976,980	75,122,509	0	△ 8,145,529	11.5	0.2
	増 減 率	92.7	117.6	—	△ 97.6	—	—
合 計	28年度	2,622,964,089	2,494,336,622	97,364,000	31,263,467	95.1	7.3
	27年度	2,812,008,749	2,660,251,327	88,034,000	63,723,422	94.6	7.8
	比 較	△ 189,044,660	△ 165,914,705	9,330,000	△ 32,459,955	0.5	△ 0.5
	増 減 率	△ 6.7	△ 6.2	10.6	△ 50.9	—	—

土木費は、歳出総額の 7.3% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.5 ポイントの減少となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 2,494,336,622 円で、執行率は 95.1% であり、支出済額を前年度と比較すると 165,914,705 円（6.2%）の減少となっている。

増加となった主なものは、第 5 項 都市計画費 第 1 目 都市計画総務費 77,732,928 円（11.6%）、第 6 目 街路整備費 121,857,088 円（90.3%）、第 6 項 住宅費 第 2 目 市営住宅建設費 88,005,904 円（359.3%）などである。

一方、減少となった主なものは、第 2 項 道路橋りょう費 第 2 目 土木維持費 80,746,038 円（11.0%）、第 4 目 道路新設改良費 127,902,150 円（52.0%）、第 3 項 河川費 第 2 目 河川改修費 52,194,689 円（28.7%）などである。

繰越明許費として、貝田橋架設事業費 29,904,000 円及び横迎町中央 2 号線整備事業費 67,460,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

## 第 9 款 消防費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 消 防 費	2 8 年 度	1,874,567,000	1,802,991,235	70,300,000	1,275,765	96.2	5.2
	2 7 年 度	2,022,649,760	1,963,577,998	0	59,071,762	97.1	5.8
	比 較	△ 148,082,760	△ 160,586,763	70,300,000	△ 57,795,997	△ 0.9	△ 0.6
	増 減 率	△ 7.3	△ 8.2	皆 増	△ 97.8	—	—

消防費は、歳出総額の 5.2% を占め、この比率は前年度と比較すると 0.6 ポイントの減少となっている。

支出済額は 1,802,991,235 円で、執行率は 96.2% であり、支出済額を前年度と比較すると 160,586,763 円（8.2%）の減少となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 消防費 第 1 目 常備消防費 7,520,000 円（0.5%）である。

一方、減少となったものは、第 1 項 消防費 第 4 目 防災対策費 157,331,222 円（81.6%）及び第 5 目 消防施設整備費 14,739,925 円（26.1%）である。

繰越明許費として、要配慮者等屋内退避施設整備事業費 70,300,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 教育 総務 費	28年度	564,381,587	559,565,908	0	4,815,679	99.1	1.6
	27年度	574,253,669	562,979,845	0	11,273,824	98.0	1.7
	比較	△ 9,872,082	△ 3,413,937	0	△ 6,458,145	1.1	△ 0.1
	増減率	△ 1.7	△ 0.6	—	△ 57.3	—	—
2 小 学 校 費	28年度	328,403,195	327,437,420	0	965,775	99.7	1.0
	27年度	701,403,293	697,420,719	0	3,982,574	99.4	2.0
	比較	△ 373,000,098	△ 369,983,299	0	△ 3,016,799	0.3	△ 1.0
	増減率	△ 53.2	△ 53.1	—	△ 75.7	—	—
3 中 学 校 費	28年度	391,444,339	304,146,269	86,454,000	844,070	77.7	0.9
	27年度	322,503,384	318,396,886	0	4,106,498	98.7	1.0
	比較	68,940,955	△ 14,250,617	86,454,000	△ 3,262,428	△ 21.0	△ 0.1
	増減率	21.4	△ 4.5	皆増	△ 79.4	—	—
4 社 会 教 育 費	28年度	405,322,040	386,361,607	14,135,200	4,825,233	95.3	1.1
	27年度	461,093,010	446,871,443	0	14,221,567	96.9	1.3
	比較	△ 55,770,970	△ 60,509,836	14,135,200	△ 9,396,334	△ 1.6	△ 0.2
	増減率	△ 12.1	△ 13.5	皆増	△ 66.1	—	—
5 保 健 体 育 費	28年度	703,498,645	701,049,458	0	2,449,187	99.7	2.1
	27年度	528,567,384	513,818,418	0	14,748,966	97.2	1.5
	比較	174,931,261	187,231,040	0	△ 12,299,779	2.5	0.6
	増減率	33.1	36.4	—	△ 83.4	—	—
合 計	28年度	2,393,049,806	2,278,560,662	100,589,200	13,899,944	95.2	6.7
	27年度	2,587,820,740	2,539,487,311	0	48,333,429	98.1	7.5
	比較	△ 194,770,934	△ 260,926,649	100,589,200	△ 34,433,485	△ 2.9	△ 0.8
	増減率	△ 7.5	△ 10.3	皆増	△ 71.2	—	—

教育費は、歳出総額の6.7%を占め、この比率を前年度と比較すると0.8ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は2,278,560,662円で、執行率は95.2%であり、支出済額を前年度と比較すると260,926,649円(10.3%)の減少となっている。

増加となった主なものは、第3項 中学校費 第3目 関根中学校建設費26,104,608円(皆増)、第5項 保健体育費 第6目 スキー場管理費34,538,391円(191.4%)、第8目 体育

館整備費 182,176,000 円（皆増）などである。

一方、減少となった主なものは、第 2 項 小学校費 第 3 目 脇野沢小学校建設費 268,149,975 円(95.9%)、第 3 項 中学校費 第 1 目 中学校管理費 40,440,159 円(12.9%)、第 4 項 社会教育費 第 4 目 文化振興費 78,181,869 円（78.1%）、第 5 項 保健体育費 第 4 目 体育施設管理費 36,155,923 円（20.7%）などである。

継続費として、関根中学校整備事業費 86,454,000 円及び重要文化財旧大湊水源地水道施設修理事業費 14,135,200 円が翌年度へ繰越しとなっている。

### 第 1 1 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 公 債 費	2 8 年度	3,934,508,000	3,934,422,087	0	85,913	100.0	11.5
	2 7 年度	4,256,003,000	4,254,493,555	0	1,509,445	100.0	12.5
	比 較	△ 321,495,000	△ 320,071,468	0	△ 1,423,532	0.0	△ 1.0
	増 減 率	△ 7.6	△ 7.5	—	△ 94.3	—	—

公債費は、歳出総額の 11.5% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.0 ポイントの減少となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 3,934,422,087 円で、執行率は 100.0% であり、支出済額を前年度と比較すると 320,071,468 円（7.5%）の減少となっている。

増加となったものは、長期債元金償還金（繰上償還）133,408,339 円（皆増）である。

減少となったものは、長期債元金償還金 391,339,070 円（10.0%）、長期債利子 56,300,254 円（16.9%）及び一時借入金利子 5,840,483 円（76.5%）である。

### 第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 公 営 企 業 費	2 8 年度	2,494,368,000	2,494,367,870	0	130	99.9	7.3
	2 7 年度	1,981,463,000	1,981,462,410	0	590	99.9	5.8
	比 較	512,905,000	512,905,460	0	△ 460	0.0	1.5
	増 減 率	25.9	25.9	—	△ 77.9	—	—

諸支出金は、歳出総額の 7.3% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.5 ポイントの減少となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 2,494,367,870 円で、執行率は 99.9% であり、支出済額を前年度と比較すると 512,905,460 円（25.9%）の増加となっている。

増加となったものは、下北医療センター負担金 290,333,460 円（16.4%）及びむつ総合

病院透析センター建設事業出資金 227,000,000 円（皆増）である。

減少となったものは、水道事業会計負担金 4,428,000 円（2.1%）である。

### 第 13 款 予備費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額			不 用 額	充 用 数
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計		
1 予 備 費	28年度	25,000,000	23,431,480	1,568,520	1,568,520	144
	27年度	25,000,000	22,339,601	2,660,399	2,660,399	89
	比 較	0	1,091,879	△ 1,091,879	△ 1,091,879	55
	増 減 率	0.0	4.9	△ 41.0	△ 41.0	—

予備費は、23,431,480 円を他の費目へ充用し、1,568,520 円が不用額となっている。  
なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 旅費	1,556,680	5	
			19 負担金補助金及び交付金	69,725	1	
		2 企画費	1 報酬	585,000	4	
			8 報償費	1,702,620	7	
			9 旅費	932,146	16	
			11 需用費	898,846	3	
			13 委託料	137,802	6	
			14 使用料及び賃借料	62,100	1	
			19 負担金補助金及び交付金	88,000	2	
			7 人事管理費	1 報酬	1,400,000	2
			9 旅費	742,797	10	
		8 財政管理費	18 備品購入費	135,864	1	
		13 庁舎管理費	19 負担金補助金及び交付金	15,500	1	
		21 市民連携推進費	8 報償費	166,600	14	
			9 旅費	62,482	5	
		22 情報管理費	18 備品購入費	997,920	1	
		24 コミュニティセンター管理費	11 需用費	706,320	6	
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	4 共済費	128,105	1
				7 賃金	716,118	6
	小計				11,104,625	92
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	8 報償費	6,996	1	
			9 旅費	6,078	1	
		3 国民年金費	9 旅費	4,920	1	
		8 総合福祉センター管理費	13 委託料	2,034,180	2	
		10 臨時福祉給付金措置費	9 旅費	26,000	2	
		11 生活困窮者自立支援費	23 償還金利息及び割引料	436,395	2	
		12 年金生活者等支援臨時福祉給付金措置費	9 旅費	3,000	2	
	4 生活保護費	1 生活保護総務費	9 旅費	74,333	2	
	小計				2,591,902	13
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	22 補償補てん金及び賠償金	115,039	1
2 健康推進費			9 旅費	39,152	2	
2 清掃費		2 じん芥処理費	9 旅費	28,941	1	
小計				183,132	4	
5 労働費	1 労働諸費	1 勤労青少年ホーム運営費	11 需用費	18,553	2	
			13 委託料	385,407	1	
	小計				403,960	3

6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	11 需用費	9,800	1
		4 農地費	9 旅費	21,920	1
	3 林業費	1 林業総務費	19 負担金補助金及び交付金	23,000	2
		4 林道費	13 委託料	237,577	3
	4 水産業費	2 水産振興費	18 備品購入費	599,162	1
	小計			891,459	8
7 商工費	1 商工費	3 観光費	13 委託料	464,400	1
			15 工事請負費	1,296,000	1
		4 消費者行政推進費	9 旅費	154,487	4
		5 むつ来さまい館等管理費	11 需用費	750,480	2
			14 使用料及び賃借料	826,940	1
		15 工事請負費	97,200	1	
小計			3,589,507	10	
8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費	9 旅費	67,529	2
		2 公園管理費	13 委託料	2,419,200	1
	6 住宅費	2 市営住宅建設費	9 旅費	283,360	2
	小計			2,770,089	5
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	8 報償費	26,782	1
			9 旅費	79,602	2
		3 義務教育振興費	8 報償費	107,738	2
	3 中学校費	1 中学校管理費	8 報償費	4,284	1
	4 社会教育費	1 社会教育総務費	9 旅費	100,000	1
	5 保健体育費	7 ウェルネスパーク管理費	13 委託料	1,578,400	2
	小計			1,896,806	9
合計			23,431,480	144	

充用額を前年度と比較すると 1,091,879 円（4.9%）の増加となっている。

充用件数は 144 件で、前年度と比較し 55 件の増加となっている。

充用費目は、第 2 款 総務費 11,104,625 円（92 件）、第 3 款 民生費 2,591,902 円（13 件）、第 4 款 衛生費 183,132 円（4 件）、第 5 款 労働費 403,960 円（3 件）、第 6 款 農林水産業費 891,459 円（8 件）、第 7 款 商工費 3,589,507 円（10 件）、第 8 款 土木費 2,770,089 円（5 件）、及び第 10 款 教育費 1,896,806 円（9 件）である。





## 2. 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ア. 歳入歳出決算概要

平成28年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入	8,050,707,659円
歳出	8,229,240,797円
差引額	△178,533,138円

の赤字決算となっている。

なお、国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較		
			金 額	増減率	
歳入総額	8,050,707,659	8,103,004,941	△52,297,282	△0.6	
歳出総額	8,229,240,797	8,635,095,441	△405,854,644	△4.7	
歳入歳出差引額	△178,533,138	△532,090,500	353,557,362	66.4	
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額	△178,533,138	△532,090,500	353,557,362	66.4	
単年度収支額	353,557,362	193,814,872	159,742,490	82.4	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は94.5%、歳出は96.6%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で52,297,282円(0.6%)の減少、歳出で405,854,644円(4.7%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は178,533,138円の赤字であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額となり、この不足額は、翌年度の歳出に繰上充用金を計上し、補てんしている。

単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもので、353,557,362円の黒字となっている。

## イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28年度	8,519,746,000	8,656,120,403	8,050,707,659	425,900	61,201,419	544,637,225	94.5	93.0
27年度	8,901,116,000	8,709,627,176	8,103,004,941	75,500	44,612,063	562,085,672	91.0	93.0
比較	△ 381,370,000	△ 53,506,773	△ 52,297,282	350,400	16,589,356	△ 17,448,447	3.5	0.0
増減率	△ 4.3	△ 0.6	△ 0.6	464.1	37.2	△ 3.1	—	—

今年度の歳入決算額は8,050,707,659円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は94.5%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は93.0%であり、前年度と比較して執行率は3.5ポイント増加、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を前年度と比較すると52,297,282円(0.6%)の減少となっている。

増加となったものは、第2款 使用料及び手数料260,300円(37.1%)、第3款 国庫支出金166,650,376円(9.7%)及び第7款 共同事業交付金162,131,474円(10.0%)である。

一方、減少となった主なものは、第4款 療養給付費等交付金124,057,350円(40.1%)、第5款 前期高齢者交付金146,505,909円(9.1%)及び第6款 県支出金63,038,942円(10.6%)などである。

不納欠損額は61,201,419円で、これは第1款 国民健康保険税61,137,574円及び第11款 諸収入63,845円であり、前年度と比較して16,589,356円(37.2%)の増加となっている。

収入未済額は544,637,225円で、これは第1款 国民健康保険税544,054,443円及び第11款 諸収入582,782円であり、前年度と比較すると17,448,447円(3.1%)の減少となっている。

## 第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 保国民 険健康 税康	28年度	1,498,439,000	2,093,907,342	1,489,141,225	425,900	61,137,574	544,054,443	99.4	71.1
	27年度	1,561,440,000	2,140,086,181	1,533,782,969	75,500	44,541,481	561,837,231	98.2	71.7
	比較	△ 63,001,000	△ 46,178,839	△ 44,641,744	350,400	16,596,093	△ 17,782,788	1.2	△ 0.6
	増減率	△ 4.0	△ 2.2	△ 2.9	464.1	37.3	△ 3.2	—	—

国民健康保険税は、歳入総額の18.5%を占め、この比率を前年度と比較すると0.5ポイント減少している。(「審査資料9」参照)

収入済額は1,489,141,225円で、執行率は99.4%、収入率は71.1%である。

なお、国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区分		28年度	27年度	比較	
				金額	増減率
1 保国民 険健康 税康	現年度分	1,356,773,046	1,361,759,708	△ 4,986,662	△ 0.4
	滞納繰越分	76,776,338	89,119,026	△ 12,342,688	△ 13.8
	小計	1,433,549,384	1,450,878,734	△ 17,329,350	△ 1.2
2 保国民 険健康 税康	現年度分	53,731,170	80,560,544	△ 26,829,374	△ 33.3
	滞納繰越分	1,860,671	2,343,691	△ 483,020	△ 20.6
	小計	55,591,841	82,904,235	△ 27,312,394	△ 32.9
合計		1,489,141,225	1,533,782,969	△ 44,641,744	△ 2.9

収入済額を前年度と比較すると44,641,744円(2.9%)の減少となっている。

これは、国保加入世帯数及び被保険者数の減少によるものである。

### 国民健康保険税の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 8 年 度		2 7 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険税 現年度分	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税 滞納繰越分	555	61,137,574	401	44,541,481	154	16,596,093
合 計	555	61,137,574	401	44,541,481	154	16,596,093

不納欠損額は 61,137,574 円で、前年度と比較すると 16,596,093 円 (37.3%) の増加となっている。

また、件数は 555 件で、前年度と比較して 154 件の増加となっている。

### 国民健康保険税の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保国保一 険民険般 税康者被	現 年 度 分	124,352,813	132,616,403	△ 8,263,590	△ 6.2
	滞 納 繰 越 分	407,377,597	415,764,895	△ 8,387,298	△ 2.0
	小 計	531,730,410	548,381,298	△ 16,650,888	△ 3.0
2 保国保退 険民険職 税康等被	現 年 度 分	1,446,571	1,391,345	55,226	4.0
	滞 納 繰 越 分	10,877,462	12,064,588	△ 1,187,126	△ 9.8
	小 計	12,324,033	13,455,933	△ 1,131,900	△ 8.4
合 計		544,054,443	561,837,231	△ 17,782,788	△ 3.2

収入未済額は 544,054,443 円で、前年度と比較すると 17,782,788 円 (3.2%) の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年度分 125,799,384 円及び滞納繰越分 418,255,059 円で、前年度と比較すると、現年度分で 8,208,364 円 (6.1%) の減少、滞納繰越分で 9,574,424 円 (2.2%) の減少となっている。(「審査資料 10」参照)

## 第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	2 8 年 度	1,326,000	961,700	961,700	0	0	72.5	100.0
	2 7 年 度	703,000	701,400	701,400	0	0	99.8	100.0
	比 較	623,000	260,300	260,300	0	0	△ 27.3	0.0
	増 減 率	88.6	37.1	37.1	—	—	—	—

収入済額は961,700円で、執行率は72.5%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると260,300円(37.1%)の増加となっている。

## 第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 負 担 金	2 8 年 度	1,313,901,000	1,276,840,052	1,276,840,052	0	0	97.2	100.0
	2 7 年 度	1,230,745,000	1,159,048,676	1,159,048,676	0	0	94.2	100.0
	比 較	83,156,000	117,791,376	117,791,376	0	0	3.0	0.0
	増 減 率	6.8	10.2	10.2	—	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	2 8 年 度	462,355,000	604,773,000	604,773,000	0	0	130.8	100.0
	2 7 年 度	462,646,000	555,914,000	555,914,000	0	0	120.2	100.0
	比 較	△ 291,000	48,859,000	48,859,000	0	0	10.6	0.0
	増 減 率	△ 0.1	8.8	8.8	—	—	—	—
合 計	2 8 年 度	1,776,256,000	1,881,613,052	1,881,613,052	0	0	105.9	100.0
	2 7 年 度	1,693,391,000	1,714,962,676	1,714,962,676	0	0	101.3	100.0
	比 較	82,865,000	166,650,376	166,650,376	0	0	4.6	0.0
	増 減 率	4.9	9.7	9.7	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の23.4%を占め、この比率を前年度と比較すると2.2ポイントの増加となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は1,881,613,052円で、執行率は105.9%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると166,650,376円(9.7%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 国庫負担金 第1目 療養給付費等負担金100,812,318円(9.2%)、第2目 高額医療費共同事業負担金16,229,058円(29.3%)及び第2項 国庫補助金 第1目 財政調整交付金46,397,000円(8.3%)などである。

これは主に、前期高齢者交付金の減額に伴う療養給付費等負担金の増額、川内診療所におけるオーダーリングシステムの整備等に伴う特別調整交付金の増額によるものである。

#### 第4款 療養給付費等交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交 療 養 給 付 費 等 交 付 金	28年度	217,671,000	185,114,298	185,114,298	0	0	0	85.0	100.0
	27年度	302,644,000	309,171,648	309,171,648	0	0	0	102.2	100.0
	比 較	△ 84,973,000	△ 124,057,350	△ 124,057,350	0	0	0	△ 17.2	0.0
	増 減 率	△ 28.1	△ 40.1	△ 40.1	—	—	—	—	—

療養給付費等交付金は、歳入総額の2.3%を占め、この比率を前年度と比較すると1.5ポイントの減少となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は185,114,298円で、執行率は85.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると124,057,350円(40.1%)の減少となっている。

これは、平成26年度をもって、退職者医療制度の経過措置の終了に伴い、退職被保険者数が減少したことにより、医療給付費が減となったことによるものである。

#### 第5款 前期高齢者交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交 前 期 高 齢 者 交 付 金	28年度	1,460,092,000	1,460,091,267	1,460,091,267	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	1,606,597,000	1,606,597,176	1,606,597,176	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 146,505,000	△ 146,505,909	△ 146,505,909	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 9.1	△ 9.1	△ 9.1	—	—	—	—	—

前期高齢者交付金は、歳入総額の18.1%を占め、この比率を前年度と比較すると1.7ポイントの減少となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は1,460,091,267円で、執行率は100.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると146,505,909円(9.1%)の減少となっている。

これは、対象医療費の減少及び前々年度に係る前期高齢者交付金の実績額に対する精算額が増額となったことによるものである。

## 第6款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 県 負 担 金	28年度	88,886,000	77,143,787	77,143,787	0	0	0	86.8	100.0
	27年度	69,373,000	60,370,729	60,370,729	0	0	0	87.0	100.0
	比較	19,513,000	16,773,058	16,773,058	0	0	0	△ 0.2	0.0
	増減率	28.1	27.8	27.8	—	—	—	—	—
2 県 補 助 金	28年度	489,690,000	453,421,000	453,421,000	0	0	0	92.6	100.0
	27年度	463,277,000	533,233,000	533,233,000	0	0	0	115.1	100.0
	比較	26,413,000	△ 79,812,000	△ 79,812,000	0	0	0	△ 22.5	0.0
	増減率	5.7	△ 15.0	△ 15.0	—	—	—	—	—
合 計	28年度	578,576,000	530,564,787	530,564,787	0	0	0	91.7	100.0
	27年度	532,650,000	593,603,729	593,603,729	0	0	0	111.4	100.0
	比較	45,926,000	△ 63,038,942	△ 63,038,942	0	0	0	△ 19.7	0.0
	増減率	8.6	△ 10.6	△ 10.6	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の6.6%を占め、この比率を前年度と比較すると0.7ポイントの減少となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は530,564,787円で、執行率は91.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると63,038,942円(10.6%)の減少となっている。

増加となった主なものは、第1項 県負担金 第1目 高額医療費共同事業負担金16,229,058円(29.3%)などである。

一方、減少となったものは、第2項 県補助金 第1目 財政調整交付金79,812,000円(15.0%)である。

これは、共同事業の拠出超過分に対する特別調整交付金の減によるものである。

## 第7款 共同事業交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交 共 同 事 業 交 付 金	28年度	1,735,635,000	1,784,365,799	1,784,365,799	0	0	0	102.8	100.0
	27年度	1,713,532,000	1,622,234,325	1,622,234,325	0	0	0	94.7	100.0
	比較	22,103,000	162,131,474	162,131,474	0	0	0	8.1	0.0
	増減率	1.3	10.0	10.0	—	—	—	—	—

共同事業交付金は、歳入総額の22.2%を占め、この比率を前年度と比較すると2.2ポイントの増加となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は1,784,365,799円で、執行率は102.8%、収入率は100.0%である。  
 収入済額を前年度と比較すると162,131,474円（10.0%）の増加となっている。  
 増加となった主なものは、第1項 共同事業交付金 第1目 高額療養費共同事業交付金  
 146,578,595円（89.9%）などである。

これは、高額薬剤の影響により、高額療養費が増額したことによるものである。

## 第8款 財産収入

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	2 8 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	2 7 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

収入済額は無かった。

## 第9款 繰入金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 他 会 計 繰 入 金	2 8 年 度	715,055,000	711,859,771	711,859,771	0	0	99.6	100.0
	2 7 年 度	723,475,000	712,705,900	712,705,900	0	0	98.5	100.0
	比 較	△ 8,420,000	△ 846,129	△ 846,129	0	0	1.1	0.0
	増 減 率	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	2 8 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	2 7 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	2 8 年 度	715,056,000	711,859,771	711,859,771	0	0	99.6	100.0
	2 7 年 度	723,476,000	712,705,900	712,705,900	0	0	98.5	100.0
	比 較	△ 8,420,000	△ 846,129	△ 846,129	0	0	1.1	0.0
	増 減 率	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の8.8%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。（「審査資料9」参照）

収入済額は711,859,771円で、執行率は99.6%、収入率は100.0%である。



収入済額を前年度と比較すると 846,129 円 (0.1%) の減少となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 他会計繰入金 第 1 目 一般会計繰入金のうち、事務費繰入金 6,151,697 円 (43.5%) 及びその他一般会計繰入金 43,105,954 円 (199.5%) などである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 他会計繰入金 第 1 目 一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 6,894,046 円 (9.6%) などである。

### 第 10 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰	28年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	27年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
越	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
金	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

収入済額は無かった。

## 第11款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及延滞 び金加 過算 料金	28年度	1,082,000	3,044,155	3,044,155	0	0	281.3	100.0
	27年度	791,000	2,411,150	2,411,150	0	0	304.8	100.0
	比 較	291,000	633,005	633,005	0	0	△ 23.5	0.0
	増 減 率	36.8	26.3	26.3	—	—	—	—
2 元貸 金付 収 入金	28年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	27年度	336,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	△ 335,000	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	△ 99.7	—	—	—	—	—	—
3 雑 入	28年度	535,609,000	4,598,232	3,951,605	0	63,845	0.7	85.9
	27年度	765,553,000	7,152,991	6,833,968	0	70,582	0.9	95.5
	比 較	△ 229,944,000	△ 2,554,759	△ 2,882,363	0	△ 6,737	△ 0.2	△ 9.6
	増 減 率	△ 30.0	△ 35.7	△ 42.2	—	△ 9.5	134.6	—
合 計	28年度	536,692,000	7,642,387	6,995,760	0	63,845	1.3	91.5
	27年度	766,680,000	9,564,141	9,245,118	0	70,582	1.2	96.7
	比 較	△ 229,988,000	△ 1,921,754	△ 2,249,358	0	△ 6,737	0.1	△ 5.2
	増 減 率	△ 30.0	△ 20.1	△ 24.3	—	△ 9.5	134.6	—

諸収入は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は6,995,760円で、執行率は1.3%、収入率は91.5%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 過算延滞金 及金 料び加	1 一般被保険者延滞金	3,044,155	2,411,150	633,005	26.3
	小 計	3,044,155	2,411,150	633,005	26.3
3 雑 入	1 一般被保険者第三者 納 付 金	3,285,288	5,671,034	△ 2,385,746	△ 42.1
	2 退職者被保険者等 第 三 者 納 付 金	0	0	0	—
	3 一般被保険者返納金	537,644	550,364	△ 12,720	△ 2.3
	4 退職者被保険者等 返 納 金	0	102,081	△ 102,081	皆減
	5 雑 入	128,673	510,489	△ 381,816	△ 74.8
	小 計	3,951,605	6,833,968	△ 2,882,363	△ 42.2
合 計		6,995,760	9,245,118	△ 2,249,358	△ 24.3

収入済額を前年度と比較すると 2,249,358 円 (24.3%) の減少となっている。

増加となったものは、第 1 項 延滞金加算金及び過料 第 1 目 一般被保険者延滞金 633,005 円 (26.3%) である。

一方、減少となった主なものは、第 3 項 雑入 第 1 目 一般被保険者第三者納付金 2,385,746 円 (42.1%)、第 4 目 退職者被保険者等返納金 102,081 円 (皆減) 及び第 5 目 雑入 381,816 円 (74.8%) などである。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		2 8 年 度		2 7 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 雑 入	一 般 被 保 險 者 返 納 金	7	63,845	7	70,582	0	△ 6,737

不納欠損額は、第 3 項 雑入 第 3 目 一般被保険者返納金 63,845 円で前年度と比較すると 6,737 円 (9.5%) の減少となっている。

また、件数は 7 件で、前年度と比較して同じ件数となっている。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
3 雑入	3 一般被保険者返納金	582,782	248,441	334,341	134.6

収入未済額は、第3項 雑入 第3目 一般被保険者返納金 582,782 円で前年度と比較すると 334,341 円 (134.6%) の増加となっている。

## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
28年度	8,519,746,000	8,229,240,797	0	0	0	290,505,203	96.6
27年度	8,901,116,000	8,635,095,441	0	0	0	266,020,559	97.0
比 較	△ 381,370,000	△ 405,854,644	0	0	0	24,484,644	△ 0.4
増 減 率	△ 4.3	△ 4.7	—	—	—	9.2	—

今年度の歳出決算額は8,229,240,797円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は96.6%であり、前年度と比較すると0.4ポイントの減少となっている。

支出済額を前年度と比較すると405,854,644円(4.7%)の減少となっている。

増加となったものは、第1款 総務費 5,899,697円(35.0%)、第8款 保健事業費 5,860,566円(9.2%)である。

一方、減少となった主なものは、第2款 保険給付費 52,373,239円(1.2%)、第3款 後期高齢者支援金等 77,825,645円(8.4%)、第6款 介護納付金 48,666,444円(11.9%)及び第13款 繰上充用金 193,814,872円(26.7%)などである。

## 第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総務 管理 費	28年度	24,698,000	20,746,722	0	3,951,278	84.0	0.3
	27年度	15,400,392	14,153,186	0	1,247,206	91.9	0.2
	比 較	9,297,608	6,593,536	0	2,704,072	△ 7.9	0.1
	増 減 率	60.4	46.6	—	216.8	—	—
2 運 営 協 議 会 費	28年度	1,910,000	1,494,126	0	415,874	78.2	0.0
	27年度	2,395,000	1,938,149	0	456,851	80.9	0.0
	比 較	△ 485,000	△ 444,023	0	△ 40,977	△ 2.7	0.0
	増 減 率	△ 20.3	△ 22.9	—	△ 9.0	—	—
3 趣 旨 普 及 費	28年度	1,098,000	501,252	0	596,748	45.7	0.0
	27年度	1,184,000	751,068	0	432,932	63.4	0.0
	比 較	△ 86,000	△ 249,816	0	163,816	△ 17.7	0.0
	増 減 率	△ 7.3	△ 33.3	—	37.8	—	—
合 計	28年度	27,706,000	22,742,100	0	4,963,900	82.1	0.3
	27年度	18,979,392	16,842,403	0	2,136,989	88.7	0.2
	比 較	8,726,608	5,899,697	0	2,826,911	△ 6.6	0.1
	増 減 率	46.0	35.0	—	132.3	—	—

総務費は、歳出総額の0.3%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は22,742,100円で、執行率は82.1%である。

支出済額を前年度と比較すると5,899,697円(35.0%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 6,839,408円(71.8%)である。

一方、減少となった主なものは、第2項 運営協議会費 第1目 運営協議会費 444,023円(22.9%)などである。

## 第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 療 養 諸 費	28年度	3,899,628,172	3,754,657,401	0	144,970,771	96.3	45.6
	27年度	3,920,203,689	3,855,451,454	0	64,752,235	98.3	44.7
	比 較	△ 20,575,517	△ 100,794,053	0	80,218,536	△ 2.0	0.9
	増 減 率	△ 0.5	△ 2.6	—	123.9	—	—
2 高 額 療 養 費	28年度	591,643,828	560,285,731	0	31,358,097	94.7	6.8
	27年度	560,130,823	511,171,326	0	48,959,497	91.3	5.9
	比 較	31,513,005	49,114,405	0	△ 17,601,400	3.4	0.9
	増 減 率	5.6	9.6	—	△ 36.0	—	—
3 移 送 費	28年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	27年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—
4 出 産 育 児 諸 費	28年度	26,880,000	18,239,726	0	8,640,274	67.9	0.2
	27年度	29,400,000	17,683,317	0	11,716,683	60.1	0.2
	比 較	△ 2,520,000	556,409	0	△ 3,076,409	7.8	0.0
	増 減 率	△ 8.6	3.1	—	△ 26.3	—	—
5 葬 祭 諸 費	28年度	6,850,000	5,250,000	0	1,600,000	76.6	0.1
	27年度	7,300,000	6,500,000	0	800,000	89.0	0.1
	比 較	△ 450,000	△ 1,250,000	0	800,000	△ 12.4	0.0
	増 減 率	△ 6.2	△ 19.2	—	100.0	—	—
合 計	28年度	4,525,004,000	4,338,432,858	0	186,571,142	95.9	52.7
	27年度	4,517,036,512	4,390,806,097	0	126,230,415	97.2	50.9
	比 較	7,967,488	△ 52,373,239	0	60,340,727	△ 1.3	1.8
	増 減 率	0.2	△ 1.2	—	47.8	—	—

保険給付費は、歳出総額の 52.7% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.8 ポイントの増加となっている。(「審査資料 11」参照)

支出済額は 4,338,432,858 円で、執行率は 95.9% である。

支出済額を前年度と比較すると 52,373,239 円 (1.2%) の減少となっている。

増加となった主なものは、第 2 項 高額療養費 第 1 目 一般被保険者高額療養費 57,852,208 円 (12.1%) などである。

一方、減少となった主なものは、第1項療養諸費第1目一般被保険者療養給付費20,947,819円(0.6%)、第2目退職被保険者等療養給付費77,717,992円(37.0%)及び第2項高額療養費第2目退職被保険者等高額療養費8,729,469円(25.3%)などである。

これは、被保険者の減少によるものである。

なお、保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較は、次表のとおりである。

### 保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較

(単位：円、%、世帯、人)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
保 險 給 付 費 (A)	4,338,432,858	4,390,806,097	△ 52,373,239	△ 1.2
国 民 健 康 保 険 税 (B) ( 医 療 給 付 費 分 )	965,327,340	1,048,321,860	△ 82,994,520	△ 7.9
(B) / (A)	22.3	23.9	△ 1.6	△ 6.7
一 世 帯 当 たり 保 険 給 付 費	442,923	427,287	15,636	3.7
一 世 帯 当 たり 収 納 税 額	98,553	102,017	△ 3,464	△ 3.4
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 給 付 費	275,876	260,675	15,201	5.8
被 保 険 者 一 人 当 たり 収 納 税 額	61,384	62,237	△ 853	△ 1.4
年 間 平 均 世 帯 数	9,795	10,276	△ 481	△ 4.7
年 間 平 均 被 保 険 者 数	15,726	16,844	△ 1,118	△ 6.6

保険給付費を前年度と比較すると、一世帯当たり15,636円(3.7%)、被保険者一人当たり15,201円(5.8%)と、それぞれ増加となっている。

また、収納税額は、一世帯当たり3,464円(3.4%)、被保険者一人当たり853円(1.4%)と、それぞれ減少となっている。

### 第3款 後期高齢者支援金等

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 支 後 援 期 高 金 齡 等 者	2 8 年 度	845,990,650	845,990,002	0	648	100.0	10.3
	2 7 年 度	923,816,000	923,815,647	0	353	100.0	10.7
	比 較	△ 77,825,350	△ 77,825,645	0	295	0.0	△ 0.4
	増 減 率	△ 8.4	△ 8.4	—	83.6	—	—



後期高齢者支援金等は、歳出総額の 10.3%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.4ポイントの減少となっている。（「審査資料 1 1」参照）

支出済額は、845,990,002 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 77,825,645 円（8.4%）の減少となっている。

これは、制度改正による国民健康保険の負担軽減及び被保険者の減少によるものである。

#### 第 4 款 前期高齢者納付金等

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 納 前 期 付 高 金 齡 等 者	2 8 年度	584,000	583,180	0	820	99.9	0.0
	2 7 年度	591,000	590,383	0	617	99.9	0.0
	比 較	△ 7,000	△ 7,203	0	203	0.0	0.0
	増 減 率	△ 1.2	△ 1.2	—	32.9	—	—

支出済額は、583,180 円で、執行率は 99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 7,203 円（1.2%）の減少となっている。

#### 第 5 款 老人保健拠出金

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 拠 老 人 出 保 金 健	2 8 年度	42,000	31,746	0	10,254	75.6	0.0
	2 7 年度	42,000	40,404	0	1,596	96.2	0.0
	比 較	0	△ 8,658	0	8,658	△ 20.6	0.0
	増 減 率	0.0	△ 21.4	—	542.5	—	—

支出済額は 31,746 円で、執行率は 75.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,658 円（21.4%）の減少となっている。

## 第6款 介護納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 介 護 納 付 金	28年度	359,336,000	359,335,309	0	691	100.0	4.4
	27年度	408,002,000	408,001,753	0	247	100.0	4.7
	比 較	△ 48,666,000	△ 48,666,444	0	444	0.0	△ 0.3
	増 減 率	△ 11.9	△ 11.9	—	179.8	—	—

介護納付金は、歳出総額の4.4%を占め、この比率を前年度と比較すると0.3ポイントの減少となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は359,335,309円で、執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると48,666,444円(11.9%)の減少となっている。

これは、被保険者の減によるものである。

## 第7款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 共 同 事 業 拠 出 金	28年度	1,968,114,000	1,911,279,641	0	56,834,359	97.1	23.2
	27年度	2,021,819,000	1,932,502,934	0	89,316,066	95.6	22.4
	比 較	△ 53,705,000	△ 21,223,293	0	△ 32,481,707	1.5	0.8
	増 減 率	△ 2.7	△ 1.1	—	△ 36.4	—	—

共同事業拠出金は、歳出総額の23.2%を占め、この比率を前年度と比較すると0.8ポイントの増加となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は1,911,279,641円で、執行率は97.1%である。

支出済額を前年度と比較すると21,223,293円(1.1%)の減少となっている。

増加となったものは、第1項 共同事業拠出金 第1目 高額医療費共同事業拠出金62,649,784円(28.3%)である。

これは、高額薬剤の影響によるものである。

一方、減少となった主なものは、第1項 共同事業拠出金 第2目 保険財政共同安定化事業拠出金83,872,730円(4.9%)などである。

これは、対象医療費の減により、保険財政共同安定化事業拠出金が大幅に減額したことによるものである。

## 第8款 保健事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 事 特 定 健 康 業 診 査 費 査	2 8 年 度	57,765,000	39,243,008	0	18,521,992	67.9	0.5
	2 7 年 度	59,879,000	33,486,857	0	26,392,143	55.9	0.4
	比 較	△ 2,114,000	5,756,151	0	△ 7,870,151	12.0	0.1
	増 減 率	△ 3.5	17.2	—	△ 29.8	—	—
2 保 健 事 業 費	2 8 年 度	34,075,000	30,002,214	0	4,072,786	88.0	0.3
	2 7 年 度	33,330,000	29,897,799	0	3,432,201	89.7	0.3
	比 較	745,000	104,415	0	640,585	△ 1.7	0.0
	増 減 率	2.2	0.3	—	18.7	—	—
合 計	2 8 年 度	91,840,000	69,245,222	0	22,594,778	75.4	0.8
	2 7 年 度	93,209,000	63,384,656	0	29,824,344	68.0	0.7
	比 較	△ 1,369,000	5,860,566	0	△ 7,229,566	7.4	0.1
	増 減 率	△ 1.5	9.2	—	△ 24.2	—	—

保険事業費は、歳出総額の0.8%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は69,245,222円で、執行率は75.4%である。

支出済額を前年度と比較すると5,860,566円(9.2%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 特定健康診査事業費 第1目 特定健康診査事業費6,037,085円(18.9%)などである。

これは、特定検診受診者数の増加に伴い、特定健康診査事業費が増額したことによるものである。

## 第9款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 基 金 積 立 金	2 8 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	2 7 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

支出済額は無かった。

## 第10款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	28年度	1,088,000	4,411	0	1,083,589	0.4	0.0
	27年度	1,408,000	878,777	0	529,223	62.4	0.0
	比 較	△ 320,000	△ 874,366	0	554,366	△ 62.0	0.0
	増 減 率	△ 22.7	△ 99.5	—	104.8	—	—

支出済額は4,411円で、執行率は0.4%である。

支出済額を前年度と比較すると874,366円(99.5%)の減少となっている。

これは、医療費支払いの財源を確保するための一時借入金に対する利子である。

## 第11款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	28年度	15,097,000	11,476,828	0	3,620,172	76.0	0.1
	27年度	76,662,000	73,596,015	0	3,065,985	96.0	0.9
	比 較	△ 61,565,000	△ 62,119,187	0	554,187	△ 20.0	△ 0.8
	増 減 率	△ 80.3	△ 84.4	—	18.1	—	—
2 繰 出 金	28年度	138,029,000	138,029,000	0	0	100.0	1.7
	27年度	101,049,000	98,731,000	0	2,318,000	97.7	1.1
	比 較	36,980,000	39,298,000	0	△ 2,318,000	2.3	0.6
	増 減 率	36.6	39.8	—	皆 減	—	—
合 計	28年度	153,126,000	149,505,828	0	3,620,172	97.6	1.8
	27年度	177,711,000	172,327,015	0	5,383,985	97.0	2.0
	比 較	△ 24,585,000	△ 22,821,187	0	△ 1,763,813	0.6	△ 0.2
	増 減 率	△ 13.8	△ 13.2	—	△ 32.8	—	—

諸支出金は、歳出総額の1.8%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は149,505,828円で、執行率は97.6%である。

支出済額を前年度と比較すると22,821,187円(13.2%)の減少となっている。

増加となった主なものは、第2項 繰出金 第2目 直営診療施設繰出金 39,298,000円(39.8%)などである。

一方、減少となったものは、第1項 償還金及び還付加算金 第1目 一般被保険者保険

税還付金 1,241,084 円（31.2%）及び第 3 目 償還金 60,954,793 円（87.7%）である。

## 第 12 款 予備費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	28 年度	15,000,000	176,650	14,823,350	14,823,350
	27 年度	15,000,000	2,404,904	12,595,096	12,595,096
	比 較	0	△ 2,228,254	2,228,254	2,228,254
	増 減 率	0.0	△ 92.7	17.7	17.7

予備費は、176,650 円を他の費目へ充用し、14,823,350 円が不用額となっている。  
充用額を前年度と比較すると 2,228,254 円（92.7%）の減少となっている。  
なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

## 予備費の充用状況

（単位：円、件）

款	項	目	節	充 用 額	件 数
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	9 旅 費	172,000	1
			小 計	172,000	1
3 後 期 高 齢 者 支 援 等 金	1 後 期 高 齢 者 支 援 等 金	2 後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 抛 出 金	19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,650	1
			小 計	4,650	1
合 計				176,650	2

充用件数は 2 件で、前年度と比較すると 4 件の減少となっている。

### 第13款 繰上充用金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 繰 上 充 用 金	28年度	532,091,000	532,090,500	0	500	100.0	6.5
	27年度	725,906,000	725,905,372	0	628	100.0	8.4
	比 較	△ 193,815,000	△ 193,814,872	0	△ 128	0.0	△ 1.9
	増 減 率	△ 26.7	△ 26.7	—	△ 20.4	—	—

繰上充用金は、歳出総額の6.5%を占め、この比率を前年度と比較すると1.9ポイントの減少となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は532,090,500円で、執行率は100.0%である。

これは、平成27年度決算において生じた赤字額を繰上充用し、補てんしたものである。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア. 歳入歳出決算概要

平成28年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入	490,584,212円
歳出	485,616,612円
差引額	4,967,600円

の黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較	
			金額	増減率
歳入総額	490,584,212	476,434,212	14,150,000	3.0
歳出総額	485,616,612	471,087,212	14,529,400	3.1
歳入歳出差引額	4,967,600	5,347,000	△379,400	△7.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	4,967,600	5,347,000	△379,400	△7.1
単年度収支額	△379,400	△2,319,700	1,940,300	83.6

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は99.7%、歳出では98.7%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で14,150,000円(3.0%)の増加、歳出で14,529,400円(3.1%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は4,967,600円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

また、単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、379,400円の赤字となっている。

## イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28年度	492,162,000	493,142,362	490,584,212	2,400	21,800	2,538,750	99.7	99.5
27年度	501,366,000	478,649,112	476,434,212	0	441,700	1,773,200	95.0	99.5
比 較	△ 9,204,000	14,493,250	14,150,000	2,400	△ 419,900	765,550	4.7	0.0
増 減 率	△ 1.8	3.0	3.0	皆 増	△ 95.1	43.2	—	—

今年度の歳入決算額は490,584,212円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は99.7%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.5%であり、前年度と比較して、執行率は4.7ポイントの増加、収入率は前年度と同じ割合となっている。

収入済額を前年度と比較すると、14,150,000円（3.0%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料15,057,450円（4.9%）及び第3款 繰入金1,504,750円（0.9%）などである。

一方、減少となったものは、第4款 繰越金2,319,700円（30.3%）及び第5款 諸収入137,100円（47.0%）である。

不納欠損額は21,800円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると419,900円（95.1%）の減少となっている。

収入未済額は2,538,750円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると765,550円（43.2%）の増加となっている。

### 第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 医 後 療 期 保 高 険 齢 料 者	28年度	317,844,000	324,305,100	321,746,950	2,400	21,800	2,538,750	101.2	99.2
	27年度	318,706,000	308,904,400	306,689,500	0	441,700	1,773,200	96.2	99.3
	比 較	△ 862,000	15,400,700	15,057,450	2,400	△ 419,900	765,550	5.0	△ 0.1
	増 減 率	△ 0.3	5.0	4.9	皆 増	△ 95.1	43.2	—	—

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の65.6%を占め、この比率を前年度と比較すると1.2ポイントの増加となっている。（「審査資料13」参照）



収入済額は 321,746,950 円で、執行率は 101.2%、収入率は 99.2%である。

なお、後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1 保 特 別 徴 収	現 年 度 分	231,178,500	225,269,300	5,909,200	2.6
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		小 計	231,178,500	225,269,300	5,909,200	2.6
	2 保 普 通 徴 収	現 年 度 分	89,236,600	79,967,500	9,269,100	11.6
		滞 納 繰 越 分	1,331,850	1,452,700	△ 120,850	△ 8.3
		小 計	90,568,450	81,420,200	9,148,250	11.2
合 計			321,746,950	306,689,500	15,057,450	4.9

収入済額を前年度と比較すると 15,057,450 円 (4.9%) の増加となっている。

これは被保険者の増加によるものである。

### 後期高齢者医療保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 8 年 度		2 7 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料 滞 納 繰 越 分	2	21,800	14	441,700	△ 12	△ 419,900

不納欠損額は 21,800 円で、前年度と比較すると 419,900 円 (95.1%) の減少となっており、これは第 1 項 後期高齢者医療保険料 第 2 目 普通徴収保険料のうち滞納繰越分保険料である。

また、件数は 2 件で、前年度と比較して 12 件の減少となっている。

### 後期高齢者医療保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
医 後 療 期 保 高 険 者	2 保 普 通 險 徴 料 収	現 年 度 分	2,119,200	1,094,800	1,024,400	93.6
		滞 納 繰 越 分	419,550	678,400	△ 258,850	△ 38.2
合 計			2,538,750	1,773,200	765,550	43.2

収入未済額は 2,538,750 円で、前年度と比較すると 765,550 円 (43.2%) の増加となっている。

### 第 2 款 手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	2 8 年 度	220,000	112,500	112,500	0	0	0	51.1	100.0
	2 7 年 度	130,000	67,900	67,900	0	0	0	52.2	100.0
	比 較	90,000	44,600	44,600	0	0	0	△ 1.1	0.0
	増 減 率	69.2	65.7	65.7	—	—	—	—	—

収入済額は 112,500 円で、執行率は 51.1%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 44,600 円 (65.7%) の増加となっている。

### 第 3 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 入 金 計	2 8 年 度	167,649,000	163,223,362	163,223,362	0	0	0	97.4	100.0
	2 7 年 度	175,208,000	161,718,612	161,718,612	0	0	0	92.3	100.0
	比 較	△ 7,559,000	1,504,750	1,504,750	0	0	0	5.1	0.0
	増 減 率	△ 4.3	0.9	0.9	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 33.3%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.6 ポイントの減少となっている。(「審査資料 13」参照)

収入済額は 163,223,362 円で、執行率は 97.4%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,504,750 円 (0.9%) の増加となっている。

#### 第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	28年度	5,347,000	5,347,000	5,347,000	0	0	100.0	100.0
	27年度	6,220,000	7,666,700	7,666,700	0	0	123.3	100.0
	比 較	△ 873,000	△ 2,319,700	△ 2,319,700	0	0	△ 23.3	0.0
	増 減 率	△ 14.0	△ 30.3	△ 30.3	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の1.1%を占め、この比率を前年度と比較すると0.5ポイントの減少となっている。(「審査資料13」参照)

収入済額は5,347,000円で、執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,319,700円(30.3%)の減少となっている。

#### 第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 延 滞 金	28年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	27年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—
2 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	28年度	1,100,000	154,400	154,400	0	0	14.0	100.0
	27年度	1,100,000	291,500	291,500	0	0	26.5	100.0
	比 較	0	△ 137,100	△ 137,100	0	0	△ 12.5	0.0
	増 減 率	0.0	△ 47.0	△ 47.0	—	—	—	—
3 雑 入	28年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	27年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	28年度	1,102,000	154,400	154,400	0	0	14.0	100.0
	27年度	1,102,000	291,500	291,500	0	0	26.5	100.0
	比 較	0	△ 137,100	△ 137,100	0	0	△ 12.5	0.0
	増 減 率	0.0	△ 47.0	△ 47.0	—	—	—	—

収入済額は154,400円で、執行率は14.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると137,100円(47.0%)の減少となっている。

## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
28年度	492,162,000	485,616,612	0	0	0	6,545,388	98.7
27年度	501,366,000	471,087,212	0	0	0	30,278,788	94.0
比 較	△ 9,204,000	14,529,400	0	0	0	△ 23,733,400	4.7
増 減 率	△ 1.8	3.1	—	—	—	△ 78.4	—

今年度の歳出決算額は485,616,612円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は98.7%であり、前年度と比較すると4.7ポイントの増加となっている。

支出済額を前年度と比較すると14,529,400円（3.1%）の増加となっている。

増加となったものは、第1款 後期高齢者医療広域連合納付金14,624,600円（3.1%）である。

### 第1款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 納 医 後 付 療 期 広 域 高 連 合 老 金 者	28年度	490,821,000	485,350,612	0	5,470,388	98.9	99.9
	27年度	500,115,000	470,726,012	0	29,388,988	94.1	99.9
	比 較	△ 9,294,000	14,624,600	0	△ 23,918,600	4.8	0.0
	増 減 率	△ 1.9	3.1	—	△ 81.4	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金は、歳出総額の99.9%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。（「審査資料14」参照）

支出済額は485,350,612円で、執行率は98.9%である。

支出済額を前年度と比較すると14,624,600円（3.1%）の増加となっている。

## 第2款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	2 8 年 度	1,100,000	154,400	0	945,600	14.0	0.0
	2 7 年 度	1,100,000	291,500	0	808,500	26.5	0.1
	比 較	0	△ 137,100	0	137,100	△ 12.5	△ 0.1
	増 減 率	0.0	△ 47.0	—	17.0	—	—
2 繰 出 金	2 8 年 度	241,000	111,600	0	129,400	46.3	0.0
	2 7 年 度	151,000	69,700	0	81,300	46.2	0.0
	比 較	90,000	41,900	0	48,100	0.1	0.0
	増 減 率	59.6	60.1	—	59.2	—	—
合 計	2 8 年 度	1,341,000	266,000	0	1,075,000	19.8	0.1
	2 7 年 度	1,251,000	361,200	0	889,800	28.9	0.1
	比 較	90,000	△ 95,200	0	185,200	△ 9.1	0.0
	増 減 率	7.2	△ 26.4	—	20.8	—	—

諸支出金は、歳出総額の0.1%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。「審査資料14」参照)

支出済額は266,000円で、執行率は19.8%である。

支出済額を前年度と比較すると95,200円(26.4%)の減少となっている。



### (3) 下水道事業特別会計

#### ア. 歳入歳出決算概要

平成28年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入	1,425,320,574円
歳出	1,425,320,574円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較	
			金額	増減率
歳入総額	1,425,320,574	1,477,313,652	△ 51,993,078	△ 3.5
歳出総額	1,425,320,574	1,477,251,152	△ 51,930,578	△ 3.5
歳入歳出差引額	0	62,500	△ 62,500	皆減
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	62,500	△ 62,500
	事故繰越額	0	0	0
	計	0	62,500	△ 62,500
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入歳出ともに 98.4%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で 51,993,078円 (3.5%)、歳出で 51,930,578円 (3.5%) の減少となっている。(「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、0円となっている。

## イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28年度	1,448,752,000	1,446,676,551	1,425,320,574	0	1,154,136	20,201,841	98.4	98.5
27年度	1,543,315,000	1,538,125,124	1,477,313,652	0	2,640,881	58,170,591	95.7	96.0
比 較	△ 94,563,000	△ 91,448,573	△ 51,993,078	0	△ 1,486,745	△ 37,968,750	2.7	2.5
増 減 率	△ 6.1	△ 5.9	△ 3.5	—	△ 56.3	△ 65.3	—	—

今年度の歳入決算額は1,425,320,574円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は98.4%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は98.5%であり、前年度と比較して執行率で2.7ポイント、収入率で2.5ポイントの増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると51,993,078円(3.5%)の減少となっている。

増加となったものは、第1款 事業収入5,816,907円(4.8%)、第3款 繰入金86,825,886円(13.2%)である。

一方、減少となったものは、第2款 国庫支出金73,285,000円(46.2%)、第4款 繰越金32,901,500円(99.8%)、第5款 諸収入1,449,371円(21.4%)及び第6款 市債37,000,000円(7.4%)である。

不納欠損額は1,154,136円で、前年度と比較すると1,486,745円(56.3%)の減少となっており、全額、第1款 事業収入からとなっている。

収入未済額は20,201,841円で、前年度と比較すると37,968,750円(65.3%)の減少となっており、全額、第1款 事業収入からとなっている。



## 第1款 事業収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 負分 担金 及 金び	28年度	21,467,000	40,781,400	21,909,600	0	1,151,700	17,720,100	102.1	53.7
	27年度	18,222,000	40,282,000	19,032,800	0	2,555,000	18,694,200	104.4	47.2
	比較	3,245,000	499,400	2,876,800	0	△ 1,403,300	△ 974,100	△ 2.3	6.5
	増減率	17.8	1.2	15.1	—	△ 54.9	△ 5.2	—	—
2 手使 用 数料 及 料び	28年度	103,529,000	108,375,655	105,891,478	0	2,436	2,481,741	102.3	97.7
	27年度	103,291,000	105,456,143	102,951,371	0	85,881	2,418,891	99.7	97.6
	比較	238,000	2,919,512	2,940,107	0	△ 83,445	62,850	2.6	0.1
	増減率	0.2	2.8	2.9	—	△ 97.2	2.6	—	—
合 計	28年度	124,996,000	149,157,055	127,801,078	0	1,154,136	20,201,841	102.2	85.7
	27年度	121,513,000	145,738,143	121,984,171	0	2,640,881	21,113,091	100.4	83.7
	比較	3,483,000	3,418,912	5,816,907	0	△ 1,486,745	△ 911,250	1.8	2.0
	増減率	2.9	2.3	4.8	—	△ 56.3	△ 4.3	—	—

事業収入は、歳入総額の9.0%を占め、この比率を前年度と比較すると0.7ポイントの増加となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は127,801,078円で、執行率は102.2%、収入率は85.7%である。

なお、事業収入の項・目別収入状況前年度比較、事業収入の項・目別不納欠損処分収入状況前年度比較及び項・目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 事業収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		28年度	27年度	比較	
				金額	増減率
1 負及分 担担 金金 び金	1 分 担 金	569,200	145,400	423,800	291.5
	2 負 担 金	21,340,400	18,887,400	2,453,000	13.0
2 手使 用 数料 及 料び	1 下 水 道 使 用 料	103,535,997	100,905,754	2,630,243	2.6
	2 集 落 排 水 施 設 使 用 料	1,775,781	1,767,317	8,464	0.5
	3 下 水 道 手 数 料	579,700	276,300	303,400	109.8
	4 集 落 排 水 施 設 手 数 料	0	2,000	△ 2,000	皆減
合 計		127,801,078	121,984,171	5,816,907	4.8

収入済額を前年度と比較すると、5,816,907円(4.8%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 分担金及び負担金 第2目 負担金 2,453,000円(13.0%)、第2項 使用料及び手数料 第1目 下水道使用料 2,630,243円(2.6%)である。

事業収入の項・目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 8 年 度		2 7 年 度		比 較	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1 負分 担金 及 金び	1 分 担 金	滞納繰越分	6	511,100	6	427,800	0	83,300
	2 負 担 金	滞納繰越分	8	640,600	13	2,127,200	△ 5	△ 1,486,600
2 手及使 数用 料料 び料	1 下 水 道 使 用 料	滞納繰越分	1	2,436	3	85,881	△ 2	△ 83,445
合 計			15	1,154,136	22	2,640,881	△ 7	△ 1,486,745

不納欠損額は1,154,136円で、前年度と比較すると1,486,745円(56.3%)の減少となっている。

また、件数は15件で前年度と比較して7件の減少となっている。(「審査資料5」参照)

事業収入の項・目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1 分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	—
		滞 納 繰 越 分	276,800	877,800	△ 601,000	△ 68.5
	2 負 担 金	現 年 度 分	1,226,600	1,564,800	△ 338,200	△ 21.6
		滞 納 繰 越 分	16,216,700	16,251,600	△ 34,900	△ 0.2
	小 計		17,720,100	18,694,200	△ 974,100	△ 5.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1 下 水 道 使 用 料	現 年 度 分	571,426	474,886	96,540	20.3
		滞 納 繰 越 分	1,909,019	1,926,317	△ 17,298	△ 0.9
	2 集 落 排 水 施 設 使 用 料	現 年 度 分	1,296	17,688	△ 16,392	△ 92.7
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	小 計		2,481,741	2,418,891	62,850	2.6
合 計		現 年 度 分	1,799,322	2,057,374	△ 258,052	△ 12.5
		滞 納 繰 越 分	18,402,519	19,055,717	△ 653,198	△ 3.4
		計	20,201,841	21,113,091	△ 911,250	△ 4.3

収入未済額は20,201,841円で、前年度と比較すると911,250円(4.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 分担金及び負担金 第1目の滞納繰越分 601,000円(68.5%)、第2目 負担金の現年度分 338,200円(21.6%)である。

## 第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 補助 金	28年度	85,257,500	85,257,500	85,257,500	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	173,800,000	173,800,000	158,542,500	0	0	15,257,500	91.2	91.2
	比較	△ 88,542,500	△ 88,542,500	△ 73,285,000	0	0	△ 15,257,500	8.8	8.8
	増減率	△ 50.9	△ 50.9	△ 46.2	—	—	皆減	—	—

国庫支出金は、歳入総額の6.0%を占め、この比率を前年度と比較すると4.7ポイントの減少となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は85,257,500円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると73,285,000円(46.2%)の減少となっている。

これは、国庫補助対象となる管渠整備の減少によるものである。

## 第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰一 般入 会 金計	28年度	767,321,000	745,884,696	745,884,696	0	0	0	97.2	100.0
	27年度	676,055,000	659,058,810	659,058,810	0	0	0	97.5	100.0
	比較	91,266,000	86,825,886	86,825,886	0	0	0	△ 0.3	0.0
	増減率	13.5	13.2	13.2	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の52.3%を占め、この比率を前年度と比較すると7.7ポイントの増加となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は745,884,696円で、執行率は97.2%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると86,825,886円(13.2%)の増加となっている。

これは、平成18年度資本費平準化債の残額を一括償還するために、一般会計から繰り入れたことによるものである。

## 第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	28年度	63,500	62,500	62,500	0	0	0	98.4	100.0
	27年度	32,965,000	32,964,000	32,964,000	0	0	0	100.0	100.0
	比較	△ 32,901,500	△ 32,901,500	△ 32,901,500	0	0	0	△ 1.6	0.0
	増減率	△ 99.8	△ 99.8	△ 99.8	—	—	—	—	—

収入済額は62,500円で、執行率は98.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、32,901,500円(99.8%)の減少となっている。

## 第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及延滞 び金加 過算 料金	28年度	35,000	35,600	35,600	0	0	0	101.7	100.0
	27年度	1,000	183,000	183,000	0	0	0	18,300.0	100.0
	比 較	34,000	△ 147,400	△ 147,400	0	0	0	△ 18,198.3	0.0
	増 減 率	3,400.0	△ 80.5	△ 80.5	—	—	—	—	—
2 雑 入	28年度	5,279,000	5,279,200	5,279,200	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	6,581,000	6,581,171	6,581,171	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 1,302,000	△ 1,301,971	△ 1,301,971	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 19.8	△ 19.8	△ 19.8	—	—	—	—	—
合 計	28年度	5,314,000	5,314,800	5,314,800	0	0	0	100.0	100.0
	27年度	6,582,000	6,764,171	6,764,171	0	0	0	102.8	100.0
	比 較	△ 1,268,000	△ 1,449,371	△ 1,449,371	0	0	0	△ 2.8	0.0
	増 減 率	△ 19.3	△ 21.4	△ 21.4	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の0.4%を占め、この比率を前年度と比較すると、0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は5,314,800円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1,449,371円(21.4%)の減少となっている。

## 第6款 市 債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 債	28年度	465,800,000	461,000,000	461,000,000	0	0	0	99.0	100.0
	27年度	532,400,000	519,800,000	498,000,000	0	0	21,800,000	93.5	95.8
	比 較	△ 66,600,000	△ 58,800,000	△ 37,000,000	0	0	△ 21,800,000	5.5	4.2
	増 減 率	△ 12.5	△ 11.3	△ 7.4	—	—	皆減	—	—

市債は、歳入総額の32.3%を占め、この比率を前年度と比較すると1.4ポイントの減少となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は461,000,000円で、執行率99.0%、収入率100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると37,000,000円(7.4%)の減少となっている。

## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
28年度	1,448,752,000	1,425,320,574	0	0	0	23,431,426	98.4
27年度	1,543,315,000	1,477,251,152	0	37,120,000	0	28,943,848	95.7
比 較	△ 94,563,000	△ 51,930,578	0	△ 37,120,000	0	△ 5,512,422	2.7
増 減 率	△ 6.1	△ 3.5	—	皆 減	—	△ 19.0	—

今年度の歳出決算額は1,425,320,574円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は98.4%であり、前年度と比較して2.7ポイントの増加となっている。

支出済額を前年度と比較すると51,930,578円(3.5%)の減少となっている。

減少となったものは、第1款 事業費 49,564,173円(7.7%)及び第2款 公債費 2,366,405円(0.3%)である。

### 第1款 事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	28年度	216,394,000	208,541,563	0	7,852,437	96.4	14.6
	27年度	225,666,000	214,994,308	0	10,671,692	95.3	14.5
	比 較	△ 9,272,000	△ 6,452,745	0	△ 2,819,255	1.1	0.1
	増 減 率	△ 4.1	△ 3.0	—	△ 26.4	—	—
2 建 設 事 業 費	28年度	403,643,000	388,167,192	0	15,475,808	96.2	27.3
	27年度	485,374,000	431,278,620	37,120,000	16,975,380	88.9	29.2
	比 較	△ 81,731,000	△ 43,111,428	△ 37,120,000	△ 1,499,572	7.3	△ 1.9
	増 減 率	△ 16.8	△ 10.0	皆 減	△ 8.8	—	—
合 計	28年度	620,037,000	596,708,755	0	23,328,245	96.2	41.9
	27年度	711,040,000	646,272,928	37,120,000	27,647,072	90.9	43.7
	比 較	△ 91,003,000	△ 49,564,173	△ 37,120,000	△ 4,318,827	5.3	△ 1.8
	増 減 率	△ 12.8	△ 7.7	皆 減	△ 15.6	—	—

事業費は、歳出総額の41.9%を占め、この比率を前年度と比較すると1.8ポイントの減少となっている。(「審査資料17」参照)

支出済額は 596,708,755 円で、執行率は 96.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 49,564,173 円 (7.7%) の減少となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 3 目 処理場管理費 1,709,085 円 (1.3%) である。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 1 目 一般管理費 7,798,059 円 (11.1%)、第 2 項 建設事業費 第 1 目 下水道整備費 43,111,428 円 (10.0%) である。

## 第 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	28年度	828,715,000	828,611,819	0	103,181	100.0	58.1
	27年度	832,275,000	830,978,224	0	1,296,776	99.8	56.3
	比 較	△ 3,560,000	△ 2,366,405	0	△ 1,193,595	0.2	1.8
	増 減 率	△ 0.4	△ 0.3	—	△ 92.0	—	—

公債費は、歳出総額の 58.1%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.8 ポイントの増加となっている。(「審査資料 17」参照)

支出済額は 828,611,819 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,366,405 円 (0.3%) の減少となっている。

増加となったものは、第 1 項 公債費 第 1 目 元金 7,092,714 円 (1.1%) である。

一方、減少となったものは、第 1 項 公債費 第 2 目 利子 9,459,119 円 (5.7%) である。

## (4) 公共用地取得事業特別会計

### ア. 歳入歳出決算概要

平成28年度公共用地取得事業特別会計の決算額は、

歳入	77,027,149円
歳出	77,019,581円
差引額	7,568円

の黒字決算となっている。

なお、公共用地取得事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	77,027,149	105,907,777	△28,880,628	△27.3
歳出総額	77,019,581	105,807,777	△28,788,196	△27.2
歳入歳出差引額	7,568	100,000	△92,432	△92.4
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	100,000	△100,000
	事故繰越額	0	0	0
	計	0	100,000	△100,000
実質収支額	7,568	0	7,568	皆増
単年度収支額	7,568	0	7,568	皆増

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに83.7%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入は28,880,628円(27.3%)の減少、歳出では28,788,196円(27.2%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は7,568円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の7,568円となっている。

また、単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、7,568円となっている。

## イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28年度	91,989,000	77,027,149	77,027,149	0	0	0	83.7	100.0
27年度	211,655,000	195,807,777	105,907,777	0	0	89,900,000	50.0	54.1
比 較	△ 119,666,000	△ 118,780,628	△ 28,880,628	0	0	△ 89,900,000	33.7	45.9
増 減 率	△ 56.5	△ 60.7	△ 27.3	—	—	皆 減	—	—

今年度の歳入決算額は77,027,149円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は83.7%で調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0%であり、前年度と比較すると執行率で33.7%の増加、収入率で45.9%の増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると28,880,628円（27.3%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第2款 市債29,600,000円（28.1%）である。

### 第1款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰一 般 入 会 金 計	28年度	1,989,000	1,327,149	1,327,149	0	0	66.7	100.0
	27年度	855,000	707,777	707,777	0	0	82.8	100.0
	比 較	1,134,000	619,372	619,372	0	0	△ 16.1	0.0
	増 減 率	132.6	87.5	87.5	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の1.7%を占め、前年度と比較すると1.0ポイントの増加となっている。（「審査資料19」参照）

収入済額は1,327,149円で、執行率は66.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると619,372円（87.5%）の増加となっている。



## 第2款 市債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 市 債	28年度	89,900,000	75,600,000	75,600,000	0	0	84.1	100.0
	27年度	210,800,000	195,100,000	105,200,000	0	89,900,000	49.9	53.9
	比較	△120,900,000	△119,500,000	△29,600,000	0	△89,900,000	34.2	46.1
	増減率	△57.4	△61.3	△28.1	—	皆減	—	—

市債は、歳入総額の98.2%を占め、前年度と比較すると1.1ポイントの減少となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は75,600,000円で、執行率は84.1%。収入率は100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると29,600,000円(28.1%)の減少となっている。

これは、全額、道の駅整備事業に伴う用地購入等によるものである。

収入未済額は皆減となっている。

## 第3款 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	28年度	100,000	100,000	100,000	0	0	100.0	100.0
	27年度	0	0	0	0	0	—	—
	比較	100,000	100,000	100,000	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は100,000円で、執行率は100.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると100,000円皆増となっている。

これは、平成27年度からの繰り越しによるものである。

## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
28年度	91,989,000	77,019,581	0	0	0	14,969,419	83.7
27年度	211,655,000	105,807,777	0	90,000,000	0	15,847,223	50.0
比 較	△ 119,666,000	△ 28,788,196	0	△ 90,000,000	0	△ 877,804	33.7
増 減 率	△ 56.5	△ 27.2	—	皆 減	—	△ 5.5	—

今年度の歳出決算額は77,019,581円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は83.7%であり、前年度と比較して33.7%ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると28,788,196円（27.2%）の減少となっている。

減少となったものは、第2款 事業費29,522,795円（28.1%）である。

### 第1款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	28年度	1,989,000	1,327,149	0	661,851	66.7	1.7
	27年度	847,000	592,550	0	254,450	70.0	0.6
	比 較	1,142,000	734,599	0	407,401	△ 3.3	1.1
	増 減 率	134.8	124.0	—	160.1	—	—

公債費は、歳出総額の1.7%を占め、この比率は前年度と比較して1.1ポイントの増加となっている。

支出済額は1,327,149円で、執行率は66.7%である。

支出済額を前年度と比較すると734,599円（124.0%）の増加となっている。

## 第2款 事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 事 地 域 業 整 備 費	28年度	90,000,000	75,692,432	0	14,307,568	84.1	98.3
	27年度	210,808,000	105,215,227	90,000,000	15,592,773	49.9	99.4
	比 較	△ 120,808,000	△ 29,522,795	△ 90,000,000	△ 1,285,205	34.2	△ 1.1
	増 減 率	△ 57.3	△ 28.1	皆減	△ 8.2	—	—

事業費は、歳出総額の 98.3%を占め、この比率は前年度と比較して 1.1 ポイントの減少となっている。(「審査資料 20」参照)

支出済額は 75,692,432 円で、執行率は 84.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 29,522,795 円 (28.1%) の減少となっている。

これは、全額、道の駅整備事業に伴う用地購入等によるものである。



## (5) 介護保険特別会計

### ア. 歳入歳出決算概要

平成28年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入	5,953,539,385円
歳出	5,953,141,301円
差引額	398,084円

の黒字決算となっている。

なお、介護保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	5,953,539,385	5,911,935,662	41,603,723	0.7
歳出総額	5,953,141,301	5,827,272,485	125,868,816	2.2
歳入歳出差引額	398,084	84,663,177	△84,265,093	△99.5
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	398,084	84,663,177	△84,265,093	△99.5
単年度収支額	△84,265,093	83,089,234	△167,354,327	△201.4

決算額の予算現額に対する割合は、歳入歳出ともに95.3%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で41,603,723円(0.7%)の増加、歳出で125,868,816円(2.2%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は398,084円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額に398,084円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に財政調整基金として積み立てることとしている。

また、単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、84,265,093円の赤字となっている。

## イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28年度	6,245,496,000	5,997,158,375	5,953,539,385	292,100	14,228,130	29,682,960	95.3	99.3
27年度	6,019,984,000	5,957,328,552	5,911,935,662	223,600	12,307,750	33,308,740	98.2	99.2
比較	225,512,000	39,829,823	41,603,723	68,500	1,920,380	△ 3,625,780	△ 2.9	0.1
増減率	3.7	0.7	0.7	30.6	15.6	△ 10.9	—	—

今年度の歳入決算額は5,953,539,385円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は95.3%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は99.3%であり、前年度と比較して執行率は2.9ポイントの減少、収入率は前年度と比較して0.1ポイントの増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると41,603,723円(0.7%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 保険料 38,391,515円(3.5%)、第8款 繰入金 43,263,372円(5.3%)、第9款 諸収入 7,970,338円(518.7%)などである。

一方、減少となった主なものは、第4款 国庫支出金 23,680,435円(1.5%)、第5款 支払基金交付金 18,253,580円(1.1%)及び第6款 県支出金 5,226,888円(0.6%)などである。

不納欠損額は14,228,130円で、これは全額、介護保険料であり、前年度と比較して1,920,380円(15.6%)の増加となっている。

収入未済額は29,682,960円で、これは全額、介護保険料であり、前年度と比較して3,625,780円(10.9%)の減少となっている。

### 第1款 保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 介護 保険 料	28年度	1,110,017,000	1,177,882,240	1,134,263,250	292,100	14,228,130	29,682,960	102.2	96.3
	27年度	1,096,204,000	1,141,264,625	1,095,871,735	223,600	12,307,750	33,308,740	100.0	96.0
	比較	13,813,000	36,617,615	38,391,515	68,500	1,920,380	△ 3,625,780	2.2	0.3
	増減率	1.3	3.2	3.5	30.6	15.6	△ 10.9	—	—

保険料は、歳入総額の19.0%を占め、この比率を前年度と比較すると0.5ポイントの増加となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は1,134,263,250円で、執行率は102.2%、収入率は96.3%である。

なお、介護保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 介護保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保 険 被 第 1 料 者 保 号	現 年 度 分	1,129,555,720	1,092,743,450	36,812,270	3.4
	滞 納 繰 越 分	4,707,530	3,128,285	1,579,245	50.5
合 計		1,134,263,250	1,095,871,735	38,391,515	3.5

収入済額を前年度と比較すると 36,812,270 円 (3.4%) の増加となっている。  
これは、被保険者数の増加によるものである。

### 介護保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 8 年 度		2 7 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料滞納繰越分	305	14,228,130	266	12,307,750	39	1,920,380

不納欠損額は 14,228,130 円で、前年度と比較すると 1,920,380 円 (15.6%) の増加となっている。

また、その件数は 305 件で、前年度と比較すると 39 件の増加となっており、欠損処分事由別では、すべて介護保険法第 200 条第 1 項によるものとなっている。(「審査資料 5」参照)

### 介護保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保 険 被 第 1 料 者 保 号	現 年 度 分	15,388,180	16,258,900	△ 870,720	△ 5.4
	滞 納 繰 越 分	14,294,780	17,049,840	△ 2,755,060	△ 16.2
合 計		29,682,960	33,308,740	△ 3,625,780	△ 10.9

収入未済額は 29,682,960 円で、前年度と比較すると 3,625,780 円 (10.9%) の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年賦課分普通徴収保険料 15,388,180 円及び滞納繰越分 14,294,780 円である。前年度と比較すると、現年賦課分普通徴収保険料は 870,720 円（5.4%）の減少、滞納繰越分は 2,755,060 円（16.2%）の減少となっている。

## 第2款 分担金及び負担金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 負 担 金	28年度	25,100,000	21,241,768	21,241,768	0	0	84.6	100.0
	27年度	27,660,000	22,093,088	22,093,088	0	0	79.9	100.0
	比 較	△ 2,560,000	△ 851,320	△ 851,320	0	0	4.7	0.0
	増 減 率	△ 9.3	△ 3.9	△ 3.9	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の 0.4%を占め、この比率は前年度と同じ割合になっている。（「審査資料 2 2」参照）

収入済額は 21,241,768 円で、執行率は 84.6%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 851,320 円（3.9%）の減少となっている。

## 第3款 使用料及び手数料

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	28年度	200,000	178,300	178,300	0	0	89.2	100.0
	27年度	200,000	114,100	114,100	0	0	57.1	100.0
	比 較	0	64,200	64,200	0	0	32.1	0.0
	増 減 率	0.0	56.3	56.3	—	—	—	—

収入済額は 178,300 円で、執行率は 89.2%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 64,200 円（56.3%）の増加となっている。



#### 第4款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 負 担 金	2 8 年 度	1,073,338,000	1,068,499,941	1,068,499,941	0	0	99.5	100.0
	2 7 年 度	1,052,286,000	1,073,935,627	1,073,935,627	0	0	102.1	100.0
	比 較	21,052,000	△ 5,435,686	△ 5,435,686	0	0	△ 2.6	0.0
	増 減 率	2.0	△ 0.5	△ 0.5	—	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	2 8 年 度	463,117,000	439,547,570	439,547,570	0	0	94.9	100.0
	2 7 年 度	468,780,000	457,792,319	457,792,319	0	0	97.7	100.0
	比 較	△ 5,663,000	△ 18,244,749	△ 18,244,749	0	0	△ 2.8	0.0
	増 減 率	△ 1.2	△ 4.0	△ 4.0	—	—	—	—
合 計	2 8 年 度	1,536,455,000	1,508,047,511	1,508,047,511	0	0	98.2	100.0
	2 7 年 度	1,521,066,000	1,531,727,946	1,531,727,946	0	0	100.7	100.0
	比 較	15,389,000	△ 23,680,435	△ 23,680,435	0	0	△ 2.5	0.0
	増 減 率	1.0	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 25.3% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.6 ポイントの減少となっている。(「審査資料 2 2」参照)

収入済額は 1,508,047,511 円で、執行率は 98.2%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 23,680,435 円 (1.5%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 国庫負担金 第 1 目 介護給付費負担金 5,435,686 円 (0.5%) 及び 第 2 項 国庫補助金 第 1 目 調整交付金 16,292,000 円 (3.9%) などである。

#### 第5款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 支 基 金	2 8 年 度	1,660,047,000	1,571,670,000	1,571,670,000	0	0	94.7	100.0
	2 7 年 度	1,626,750,000	1,589,923,580	1,589,923,580	0	0	97.7	100.0
	比 較	33,297,000	△ 18,253,580	△ 18,253,580	0	0	△ 3.0	0.0
	増 減 率	2.0	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—	—

支払基金交付金は、歳入総額の 26.4% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.5 ポイントの減少となっている。(「審査資料 2 2」参照)

収入済額は 1,571,670,000 円で、執行率は 94.7%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 18,253,580 円 (1.1%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 支払基金交付金 第1目 介護給付費交付金 16,576,580円(1.0%)などである。

これは、第2号被保険者に係る保険給付費の負担分で、交付割合が引き下げられたことなどによるものである。

## 第6款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	28年度	847,453,000	832,745,505	832,745,505	0	0	98.3	100.0
	27年度	822,012,000	838,081,019	838,081,019	0	0	102.0	100.0
	比 較	25,441,000	△ 5,335,514	△ 5,335,514	0	0	△ 3.7	0.0
	増 減 率	3.1	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—	—
2 基 財 金 政 支 安 出 定 金 化	28年度	2,000	0	0	0	0	0.0	—
	27年度	2,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—
3 県 補 助 金	28年度	20,124,000	18,499,785	18,499,785	0	0	91.9	100.0
	27年度	19,255,000	18,391,159	18,391,159	0	0	95.5	100.0
	比 較	869,000	108,626	108,626	0	0	△ 3.6	0.0
	増 減 率	4.5	0.6	0.6	—	—	—	—
合 計	28年度	867,579,000	851,245,290	851,245,290	0	0	98.1	100.0
	27年度	841,269,000	856,472,178	856,472,178	0	0	101.8	100.0
	比 較	26,310,000	△ 5,226,888	△ 5,226,888	0	0	△ 3.7	0.0
	増 減 率	3.1	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の14.3%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は851,245,290円で、執行率は98.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると5,226,888円(0.6%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 県負担金 第1目 介護給付費負担金 5,335,514円(0.6%)である。

## 第7款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	2 8 年 度	56,000	5	5	0	0	0.0	100.0
	2 7 年 度	63,000	73,484	73,484	0	0	116.6	100.0
	比 較	△ 7,000	△ 73,479	△ 73,479	0	0	△ 116.6	0.0
	増 減 率	△ 11.1	△ 100.0	△ 100.0	—	—	—	—

収入済額は5円で、執行率は0.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると73,479円(100.0%)の減少となっている。

これは、今年度から繰替運用の利子を財産収入として取り扱わず、介護保険特別会計財政調整基金へ運用利子相当分として編入したことによるものである。

## 第8款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 一 般 入 会 金 計	2 8 年 度	864,773,000	822,386,287	822,386,287	0	0	95.1	100.0
	2 7 年 度	840,561,000	814,122,915	814,122,915	0	0	96.9	100.0
	比 較	24,212,000	8,263,372	8,263,372	0	0	△ 1.8	0.0
	増 減 率	2.9	1.0	1.0	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	2 8 年 度	179,863,000	35,000,000	35,000,000	0	0	19.5	100.0
	2 7 年 度	64,712,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	115,151,000	35,000,000	35,000,000	0	0	19.5	—
	増 減 率	177.9	皆 増	皆 増	—	—	—	—
合 計	2 8 年 度	1,044,636,000	857,386,287	857,386,287	0	0	82.1	100.0
	2 7 年 度	905,273,000	814,122,915	814,122,915	0	0	89.9	100.0
	比 較	139,363,000	43,263,372	43,263,372	0	0	△ 7.8	0.0
	増 減 率	15.4	5.3	5.3	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の14.4%を占め、この比率を前年度と比較すると0.6ポイントの増加となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は857,386,287円で、執行率は82.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると43,263,372円(5.3%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 一般会計繰入金 第1目 介護給付費繰入金4,811,574円(0.7%)、第3目 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)2,920,582円(21.9%)及び第2項 基金繰入金 第1目 財政調整基金繰入金35,000,000円(皆増)などである。

## 第9款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及延滞金 加過算 料金	28年度	10,000	31,700	31,700	0	0	0	317.0	100.0
	27年度	10,000	1,700	1,700	0	0	0	17.0	100.0
	比 較	0	30,000	30,000	0	0	0	300.0	0.0
	増 減 率	0.0	1,764.7	1,764.7	—	—	—	—	—
2 雑 入	28年度	1,396,000	9,475,274	9,475,274	0	0	0	678.7	100.0
	27年度	1,489,000	1,534,936	1,534,936	0	0	0	103.1	100.0
	比 較	△ 93,000	7,940,338	7,940,338	0	0	0	575.6	0.0
	増 減 率	△ 6.2	517.3	517.3	—	—	—	—	—
合 計	28年度	1,406,000	9,506,974	9,506,974	0	0	0	676.2	100.0
	27年度	1,499,000	1,536,636	1,536,636	0	0	0	102.5	100.0
	比 較	△ 93,000	7,970,338	7,970,338	0	0	0	573.7	0.0
	増 減 率	△ 6.2	518.7	518.7	—	—	—	—	—

収入済額 9,506,974 円で、執行率は 676.2%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 7,970,338 円 (518.7%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 雑入 第2目 返納金 8,289,324 円 (5,971.0%) などである。

## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
28年度	6,245,496,000	5,953,141,301	0	0	0	292,354,699	95.3
27年度	6,019,984,000	5,827,272,485	0	0	0	192,711,515	96.8
比 較	225,512,000	125,868,816	0	0	0	99,643,184	△ 1.5
増 減 率	3.7	2.2	—	—	—	51.7	—

今年度の歳出決算額は5,953,141,301円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は95.3%であり、前年度と比較して1.5ポイントの減少となっている。

支出済額を前年度と比較すると125,868,816円(2.2%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第2款 保険給付費38,492,586円(0.7%)、第3款 地域支援事業費11,206,746円(12.7%)及び第7款 諸支出金79,072,282円(301.7%)などである。

一方、減少となった主なものは、第1款 総務費1,713,098円(1.7%)及び第6款 公債費1,116,221円(99.5%)などである。

## 第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総務 管理 費	28年度	9,366,000	6,797,519	0	2,568,481	72.6	0.1
	27年度	10,491,000	10,208,550	0	282,450	97.3	0.2
	比 較	△ 1,125,000	△ 3,411,031	0	2,286,031	△ 24.7	△ 0.1
	増 減 率	△ 10.7	△ 33.4	—	809.4	—	—
2 審 介 査 護 会 認 費 定	28年度	104,078,000	92,266,586	0	11,811,414	88.7	1.5
	27年度	109,897,000	93,592,653	0	16,304,347	85.2	1.6
	比 較	△ 5,819,000	△ 1,326,067	0	△ 4,492,933	3.5	△ 0.1
	増 減 率	△ 5.3	△ 1.4	—	△ 27.6	—	—
3 委 計 員 画 会 策 費 定	28年度	3,682,000	3,024,000	0	658,000	82.1	0.1
	27年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	比 較	3,680,000	3,024,000	0	656,000	82.1	0.1
	増 減 率	184,000.0	皆 増	—	32,800.0	—	—
合 計	28年度	117,126,000	102,088,105	0	15,037,895	87.2	1.7
	27年度	120,390,000	103,801,203	0	16,588,797	86.2	1.8
	比 較	△ 3,264,000	△ 1,713,098	0	△ 1,550,902	1.0	△ 0.1
	増 減 率	△ 2.7	△ 1.7	—	△ 9.3	—	—

総務費は、歳出総額の1.7%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。（「審査資料23」参照）

支出済額は102,088,105円で、執行率は87.2%である。

支出済額を前年度と比較すると1,713,098円（1.7%）の減少となっている。

増加となった主なものは、第3項 計画策定委員会費 第1目 計画策定委員会費 3,024,000円（皆増）である。

一方、減少となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 3,411,031円（33.4%）及び第2項 介護認定審査会費 第1目 介護認定審査会費 2,317,123円（4.0%）である。

## 第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 等 介 護 サ ー ビ ス 費	28年度	5,135,702,000	4,951,940,350	0	183,761,650	96.4	83.2
	27年度	4,970,409,000	4,886,930,328	0	83,478,672	98.3	83.9
	比 較	165,293,000	65,010,022	0	100,282,978	△ 1.9	△ 0.7
	増 減 率	3.3	1.3	—	120.1	—	—
2 サ ー ビ ス 等 予 諸 費 防	28年度	287,609,000	231,459,947	0	56,149,053	80.5	3.9
	27年度	304,145,055	252,206,377	0	51,938,678	82.9	4.3
	比 較	△ 16,536,055	△ 20,746,430	0	4,210,375	△ 2.4	△ 0.4
	増 減 率	△ 5.4	△ 8.2	—	8.1	—	—
3 そ の 他 諸 費	28年度	6,428,000	6,329,508	0	98,492	98.5	0.1
	27年度	6,854,000	6,120,200	0	733,800	89.3	0.1
	比 較	△ 426,000	209,308	0	△ 635,308	9.2	0.0
	増 減 率	△ 6.2	3.4	—	△ 86.6	—	—
4 サ ー 高 額 サ ー ビ ス 等 介 護 費	28年度	148,207,000	140,719,916	0	7,487,084	94.9	2.4
	27年度	145,128,000	140,486,924	0	4,641,076	96.8	2.4
	比 較	3,079,000	232,992	0	2,846,008	△ 1.9	0.0
	増 減 率	2.1	0.2	—	61.3	—	—
5 サ ー 特 定 入 所 者 等 介 護 費	28年度	315,546,000	300,578,268	0	14,967,732	95.3	5.0
	27年度	325,688,570	306,998,650	0	18,689,920	94.3	5.3
	比 較	△ 10,142,570	△ 6,420,382	0	△ 3,722,188	1.0	△ 0.3
	増 減 率	△ 3.1	△ 2.1	—	△ 19.9	—	—
6 介 護 サ ー 高 額 医 療 サ ー ビ ス 等 算 入 費	28年度	16,635,000	15,072,451	0	1,562,549	90.6	0.2
	27年度	14,866,375	14,865,375	0	1,000	100.0	0.2
	比 較	1,768,625	207,076	0	1,561,549	△ 9.4	0.0
	増 減 率	11.9	1.4	—	156,154.9	—	—
合 計	28年度	5,910,127,000	5,646,100,440	0	264,026,560	95.5	94.8
	27年度	5,767,091,000	5,607,607,854	0	159,483,146	97.2	96.2
	比 較	143,036,000	38,492,586	0	104,543,414	△ 1.7	△ 1.4
	増 減 率	2.5	0.7	—	65.6	—	—

保険給付費は、歳出総額の 94.8% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.4 ポイン

トの減少となっている。（「審査資料 2 3」参照）

支出済額は 5,646,100,440 円で、執行率は 95.5% である。

支出済額を前年度と比較すると 38,492,586 円（0.7%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 3 目 地域密着型介護サービス給付費 42,178,852 円（6.5%）、第 5 目 施設介護サービス給付費 12,936,138 円（0.8%）及び第 9 目 居宅介護サービス計画給付費 11,865,712 円（4.1%）などである。

これは主に、高齢者人口の増加に伴う、介護認定者及びサービス利用者の増加によるものである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 5 目 居宅介護サービス給付費 2,552,092 円（0.1%）、第 2 項 介護予防サービス等諸費 第 1 目 介護予防サービス給付費 17,000,008 円（8.2%）、第 3 目 地域密着型介護予防サービス給付費 1,501,893 円（15.9%）、第 7 目 介護予防サービス計画給付費 1,850,684 円（5.9%）及び第 5 項 特定入所者介護サービス等費 第 1 目 特定入所者介護サービス費 6,419,582 円（2.1%）などである。

これは主に、介護報酬の減額改定及び利用者の減少によるものである。

### 第 3 款 地域支援事業費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 事 介 業 予 費 防	2 8 年度	18,615,000	15,909,163	0	2,705,837	85.5	0.3
	2 7 年度	30,446,000	19,792,414	0	10,653,586	65.0	0.3
	比 較	△ 11,831,000	△ 3,883,251	0	△ 7,947,749	20.5	0.0
	増 減 率	△ 38.9	△ 19.6	—	△ 74.6	—	—
2 事 事 包 業 業 括 費 的 支 支 任 任 費 費 意 意 援 援	2 8 年度	91,360,500	83,522,184	0	7,838,316	91.4	1.4
	2 7 年度	71,129,040	68,439,836	0	2,689,204	96.2	1.2
	比 較	20,231,460	15,082,348	0	5,149,112	△ 4.8	0.2
	増 減 率	28.4	22.0	—	191.5	—	—
3 支 介 援 護 事 予 業 防 給 業 費 給 付 付	2 8 年度	865,000	233,302	0	631,698	27.0	0.0
	2 7 年度	960,000	225,653	0	734,347	23.5	0.0
	比 較	△ 95,000	7,649	0	△ 102,649	3.5	0.0
	増 減 率	△ 9.9	3.4	—	△ 14.0	—	—
合 計	2 8 年度	110,840,500	99,664,649	0	11,175,851	89.9	1.7
	2 7 年度	102,535,040	88,457,903	0	14,077,137	86.3	1.5
	比 較	8,305,460	11,206,746	0	△ 2,901,286	3.6	0.2
	増 減 率	8.1	12.7	—	△ 20.6	—	—



地域支援事業費は、歳出総額の1.7%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイントの増加となっている。（「審査資料23」参照）

支出済額は99,664,649円で、執行率は89.9%である。

支出済額を前年度と比較すると11,206,746円（12.7%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 包括的支援事業費・任意事業費 第1目 介護予防ケアマネジメント事業費 14,107,410円（24.8%）及び第7目 認知症総合支援事業費 2,485,888円（皆増）などである。

これは主に、直営及び委託型地域包括支援センターの専門職増員による人件費及び委託料の増加によるものである。

一方、減少となったものは、第1項 介護予防事業費 第1目 介護予防高齢者施策事業費 3,883,251円（19.6%）、第2項 包括的支援事業費・任意事業費 第2目 権利擁護事業費 1,449,473円（77.7%）及び第3目 包括的継続的ケアマネジメント事業費 1,049,995円（93.5%）である。

#### 第4款 財政安定化基金拠出金

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基財 金政 拠安 出定 金化	28年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	27年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

支出済額は無かった。

#### 第5款 基金積立金

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	28年度	56,000	5	0	55,995	0.0	0.0
	27年度	73,484	73,484	0	0	100.0	0.0
	比 較	△ 17,484	△ 73,479	0	55,995	△ 100.0	0.0
	増 減 率	△ 23.8	△ 100.0	—	皆増	—	—

支出済額は5円で、執行率は0.0%である。

支出済額を前年度と比較すると73,479円（100.0%）の減少となっている。

これは、今年度から繰替運用の利子を財産収入として取り扱わず、介護保険特別会計財政調整基金へ運用利子相当分として編入したことによるものである。

## 第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	28年度	1,472,000	5,968	0	1,466,032	0.4	0.0
	27年度	1,798,000	1,122,189	0	675,811	62.4	0.0
	比 較	△ 326,000	△ 1,116,221	0	790,221	△ 62.0	0.0
	増 減 率	△ 18.1	△ 99.5	—	116.9	—	—

支出済額は5,968円で、執行率は0.4%である。

支出済額を前年度と比較すると1,116,221円(99.5%)の減少となっている。

これは、一時借入金に係る利子である。

## 第7款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	28年度	105,283,900	105,282,134	0	1,766	100.0	1.8
	27年度	27,415,000	26,209,852	0	1,205,148	95.6	0.5
	比 較	77,868,900	79,072,282	0	△ 1,203,382	4.4	1.3
	増 減 率	284.0	301.7	—	△ 99.9	—	—

諸支出金は、歳出総額の1.8%を占め、この比率を前年度と比較すると1.3ポイントの増加となっている。(「審査資料23」参照)

支出済額は105,282,134円で、執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると79,072,282円(301.7%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 償還金及び還付加算金 第2目 償還金 78,596,942円(303.8%)などである。

これは、国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金の交付金精算のための支出が増加したことによるものである。

## 第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	28年度	700,000	110,400	589,600	589,600
	27年度	700,000	19,524	680,476	680,476
	比 較	0	90,876	△ 90,876	△ 90,876
	増 減 率	0.0	465.5	△ 13.4	△ 13.4

予備費は、110,400円を他の費目へ充用し、589,600円が不用額となっている。  
充用額を前年度と比較すると90,876円(465.5%)の増加となっている。

## 予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
3 地域支援事業費	2 包括的支援事業 費・任意事業費	5 在宅医療・介護連 携推進事業費	8 報 償 費	84,500	2
		小 計		84,500	2
7 諸 支 出 金	1 償還金及び還付 加 算 金	1 保 険 料 還 付 金	23 償還金利息及び割 引	25,900	2
		小 計		25,900	2
合 計				110,400	4

充用額を前年度と比較すると90,876円(465.5%)の増加となっている。  
充用件数は4件で、前年度と比較すると2件の増加となっている。  
充用費目は、第3款 地域支援事業費84,500円(2件)、第7款 諸支出金25,900円  
(2件)である。



## (6) 魚市場事業特別会計

### ア. 歳入歳出決算概要

平成28年度魚市場事業特別会計の決算額は、

歳入	331,223,063円
歳出	326,753,887円
差引額	4,469,176円

の黒字決算となっている。

なお、魚市場事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較	
			金 額	増減率
歳入総額	331,223,063	141,378,284	189,844,779	134.3
歳出総額	326,753,887	138,321,027	188,432,860	136.2
歳入歳出差引額	4,469,176	3,057,257	1,411,919	46.2
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	1,219,400	2,458,000	△1,238,600
	事故繰越額	0	0	—
	計	1,219,400	2,458,000	△1,238,600
実質収支額	3,249,776	599,257	2,650,519	442.3
単年度収支額	2,650,519	△2,459,442	5,109,961	207.8

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で36.0%、歳出で35.5%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で189,844,779円(134.3%)の増加、歳出で188,432,860円(136.2%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は、4,469,176円であり、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額1,219,400円を差し引いた実質収支額は3,249,776円の黒字となっている。

また、単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、2,650,519円の黒字となっている。

## イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28年度	919,840,000	900,182,063	331,223,063	0	568,959,000	36.0	36.8
27年度	302,681,000	294,176,284	141,378,284	0	152,798,000	46.7	48.1
比 較	617,159,000	606,005,779	189,844,779	0	416,161,000	△ 10.7	△ 11.3
増 減 率	203.9	206.0	134.3	—	272.4	—	—

今年度の歳入決算額は331,223,063円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は36.0%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は36.8%であり、前年度と比較して執行率は10.7ポイントの減少、収入率は11.3ポイントの減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると、189,844,779円(134.3%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第5款 国庫支出金 101,978,000円(225.6%)、第7款市債 94,600,000円(127.8%)である。

これは、新魚市場整備に係る経費に充当するためのものである。

### 第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 使 用 料	28年度	6,114,000	6,313,641	6,313,641	0	0	103.3	100.0
	27年度	7,393,000	8,986,733	8,986,733	0	0	121.6	100.0
	比 較	△ 1,279,000	△ 2,673,092	△ 2,673,092	0	0	△ 18.3	0.0
	増 減 率	△ 17.3	△ 29.7	△ 29.7	—	—	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の1.9%を占め、この比率を前年度と比較すると4.5ポイントの減少となっている。（「審査資料25」参照）

収入済額は6,313,641円で、執行率は103.3%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると2,673,092円(29.7%)の減少となっている。

## 第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	2 8 年 度	2,000	957	957	0	0	47.9	100.0
	2 7 年 度	4,000	4,103	4,103	0	0	102.6	100.0
	比 較	△ 2,000	△ 3,146	△ 3,146	0	0	△ 54.7	0.0
	増 減 率	△ 50.0	△ 76.7	△ 76.7	—	—	—	—

収入済額は957円で、執行率は47.9%、収入率は100.0%となっている。  
収入済額を前年度と比較すると3,146円(76.7%)の減少となっている。

## 第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 基 金 繰 入 金	2 8 年 度	0	0	0	0	0	—	—
	2 7 年 度	12,791,000	12,791,000	12,791,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 12,791,000	△ 12,791,000	△ 12,791,000	0	0	—	—
	増 減 率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—
2 他 会 計 繰 入 金	2 8 年 度	634,000	62,827	62,827	0	0	9.9	100.0
	2 7 年 度	0	0	0	0	0	—	—
	比 較	634,000	62,827	62,827	0	0	—	—
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	—	—	—	—
合 計	2 8 年 度	634,000	62,827	62,827	0	0	9.9	100.0
	2 7 年 度	12,791,000	12,791,000	12,791,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 12,157,000	△ 12,728,173	△ 12,728,173	0	0	△ 90.1	0.0
	増 減 率	△ 95.0	△ 99.5	△ 99.5	—	—	—	—

収入済額は62,827円で、執行率は9.9%、収入率は100.0%となっている。  
収入済額を前年度と比較すると12,728,173円(99.5%)の減少となっている。

#### 第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	28年度	3,059,000	3,057,257	3,057,257	0	0	99.9	100.0
	27年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	3,058,000	3,057,257	3,057,257	0	0	99.9	—
	増 減 率	305,800.0	皆 増	皆 増	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の0.9%を占め、この比率を前年度と比較すると0.9ポイントの増加となっている。(「審査資料25」参照)

収入済額は3,057,257円で、執行率は99.9%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,057,257円皆増となっている。

これは、前年度の余剰金及び繰越分を充てたものである。

#### 第5款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 国 庫 補 助 金	28年度	352,531,000	352,531,000	147,172,000	0	0	205,359,000	41.7	41.7
	27年度	115,992,000	115,992,000	45,194,000	0	0	70,798,000	39.0	39.0
	比 較	236,539,000	236,539,000	101,978,000	0	0	134,561,000	2.7	2.7
	増 減 率	203.9	203.9	225.6	—	—	190.1	—	—

国庫支出金は、歳入総額の44.5%を占め、この比率を前年度と比較すると12.5ポイントの増加となっている。(「審査資料25」参照)

収入済額は147,172,000円で、執行率、収入率ともに41.7%である。

収入済額を前年度と比較すると101,978,000円(225.6%)の増加となっている。

これは、全額、新魚市場整備に係る強い水産業づくり交付金である。

また、収入未済額205,359,000円が、繰越明許費により翌年度へ繰り越しとなっている。

#### 第6款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 雑 入	28年度	4,500,000	6,016,381	6,016,381	0	0	0	133.7	100.0
	27年度	500,000	402,448	402,448	0	0	0	80.5	100.0
	比 較	4,000,000	5,613,933	5,613,933	0	0	0	53.2	0.0
	増 減 率	800.0	1,394.9	1,394.9	—	—	—	—	—



諸収入は、歳入総額の 1.8% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.5 ポイントの増加となっている。（「審査資料 25」参照）

収入済額は 6,016,381 円で、執行率は 133.7%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 5,613,933 円 (1,394.9%) の増加となっている。

これは、全額、消費税及び地方消費税還付金である。

## 第 7 款 市債

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市	28 年度	553,000,000	532,200,000	168,600,000	0	0	363,600,000	30.5	31.7
	27 年度	166,000,000	156,000,000	74,000,000	0	0	82,000,000	44.6	47.4
	比 較	387,000,000	376,200,000	94,600,000	0	0	281,600,000	△ 14.1	△ 15.7
債	増 減 率	233.1	241.2	127.8	—	—	343.4	—	—

市債は、歳入総額の 50.9% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.4 ポイントの減少となっている。（「審査資料 25」参照）

収入済額は 168,600,000 円で、執行率は 30.5%、収入率は 31.7% である。

収入済額を前年度と比較すると 94,600,000 円 (127.8%) の増加となっている。

これは、新魚市場施設整備事業に係る市場事業債、過疎対策事業及び前年度からの繰越分である。

また、収入未済額 363,600,000 円が、繰越明許費により翌年度へ繰り越しとなっている。

## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
28年度	919,840,000	326,753,887	0	570,178,400	0	22,907,713	35.5
27年度	302,681,000	138,321,027	0	155,256,000	0	9,103,973	45.7
比 較	617,159,000	188,432,860	0	414,922,400	0	13,803,740	△ 10.2
増 減 率	203.9	136.2	—	267.3	—	151.6	—

今年度の歳出決算額は326,753,887円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は35.5%であり、前年度と比較して10.2ポイントの減少となっている。

支出済額を前年度と比較すると、188,432,860円（136.2%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2款 施設費 185,968,786円（134.5%）である。

### 第 1 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	28年度	2,508,000	2,419,042	0	88,958	96.5	0.8
	27年度	90,000	71,425	0	18,575	79.4	0.1
	比 較	2,418,000	2,347,617	0	70,383	17.1	0.7
	増 減 率	2,686.7	3,286.8	—	378.9	—	—

総務費は、歳出総額の0.8%を占め、この比率を前年度と比較すると0.7ポイントの増加となっている。（「審査資料25」参照）

支出済額は2,419,042円で、執行率は96.5%である。

支出済額を前年度と比較すると2,347,617円（3,286.8%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 2,334,309円（41,293.3%）である。

## 第2款 施設費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 魚 市 場 施 設 費	28年度	916,258,000	324,218,388	570,178,400	21,861,212	35.4	99.2
	27年度	302,591,000	138,249,602	155,256,000	9,085,398	45.7	99.9
	比 較	613,667,000	185,968,786	414,922,400	12,775,814	△ 10.3	△ 0.7
	増 減 率	202.8	134.5	267.3	140.6	—	—

施設費は、歳出総額の 99.2%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.7 ポイントの減少となっている。

支出済額は 324,218,388 円で、執行率は 35.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 185,968,786 円(134.5%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 魚市場施設費 第2目 新魚市場施設整備費 186,075,558 円(139.7%)である。

これは主に、新魚市場施設整備に係る大畑町新魚市場建設工事請負費及び委託料である。

繰越明許費として、新魚市場施設整備費 570,178,400 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

## 第3款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	28年度	1,074,000	116,457	0	957,543	10.8	0.0
	27年度	0	0	0	0	—	0.0
	比 較	1,074,000	116,457	0	957,543	—	0.0
	増 減 率	皆増	皆増	—	皆増	—	—

支出済額は 116,457 円で、執行率は 10.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 116,457 円皆増となっている。



# 基金の運用状況



## 【参考 その他の基金】

### (1) 介護保険特別会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	200,771,319 (200,771,319)	370,152,277 (84,717,781)	285,434,496 (35,000,000)	285,489,100 (250,489,100)

今年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金 84,663,177 円、基金運用収益 54,604 円及び繰替運用繰戻額 285,434,496 円で、減少高は、繰替運用額 285,434,496 円である。

これにより、決算年度末現在高は 285,489,100 円となっている。

### (2) 育英基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	114,916,875 (138,694,422)	203,017,915 (76,215,922)	179,209,422 (43,200,000)	138,725,368 (171,710,344)

今年度の現金の増加高は、奨学金返還金 52,323,000 円、寄附金 11,969,547 円、基金運用収益 30,946 円及び繰替運用繰戻額 138,694,422 円である。

減少高は、奨学金貸付金に充当するための取崩額 40,515,000 円及び繰替運用額 138,694,422 円ある。

これにより、現金の決算年度末現在高は、138,725,368 円となっている。

### (3) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	731,583 (731,765)	365 (183)	0 (0)	731,948 (731,948)

今年度の増加高は、基金運用収益 365 円であり、決算年度末現在高は、731,948 円となっている。

### (4) 関根浜沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	475,308,379 (472,755,429)	64,766 (27,564,766)	77,052,350 (74,499,400)	398,320,795 (425,820,795)

今年度の増加高は、基金運用収益 64,766 円で、減少高は、関根浜沿岸漁業振興対策事業に充当するための取崩額 77,052,350 円である。

これにより、決算年度末現在高は 398,320,795 円となっている。

**(5) 公共施設整備基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,811,408 (2,812,107)	1,399 (700)	0 (0)	2,812,807 (2,812,807)

今年度の増加高は、基金運用収益 1,399 円であり、決算年度末現在高は、2,812,807 円となっている。

**(6) 地方卸売市場大畑町魚市場基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	13,945,414 (1,154,414)	2,339,962 (2,339,962)	12,791,000 (0)	3,494,376 (3,494,376)

今年度の増加高は、基金積立金 2,339,257 円及び基金運用収益 705 円で、減少高は、魚市場施設整備事業に充当するための取崩額 12,791,000 円である、これにより、決算年度末現在高は 3,494,376 円となっている。

**(7) 水川目酪農振興基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	52,801,175 (56,543,507)	3,742,332 (3,907,239)	0 (0)	56,543,507 (60,450,746)

今年度の増加高は、基金積立金 3,730,000 円及び基金運用収益 12,332 円であり、決算年度末現在高は 56,543,507 円となっている。

**(8) 地域振興基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,128,305,435 (2,128,305,435)	494,534,460 (494,534,460)	585,712,096 (585,712,096)	2,037,127,799 (2,037,127,799)

今年度の増加高は、基金積立金 494,534,460 円で、減少高は、消防活動提供事業に充当するための取崩額 585,712,096 円である。

これにより、決算年度末現在高は 2,037,127,799 円となっている。



**(9) 減債基金**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	569 (100,038,274)	100,042,825 (5,120)	100,000,000 (100,000,000)	43,394 (43,394)

今年度の増加高は、基金積立金 100,000,000 円及び基金運用収益 42,825 円で、減少高は、市債の償還等に充当するための取崩額 100,000,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 43,394 円となっている。

**(10) 大畑町沿岸漁業振興基金**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	57,064,895 (57,064,895)	15,992 (15,992)	0 (0)	57,080,887 (57,080,887)

今年度の増加高は、基金運用収益 15,992 円であり、決算年度末現在高は 57,080,887 円となっている。

**(11) 子ども夢育成基金**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	8,601,322 (9,549,711)	4,919,489 (4,814,336)	3,971,100 (4,812,666)	9,549,711 (9,551,381)

今年度の増加高は、基金積立金 4,000,000 円、寄附金 918,439 円及び基金運用収益 1,050 円で、減少高は、本基金の趣意に沿った各種事業に充当するための取崩額 3,971,100 円である。

これにより、決算年度末現在高は、9,549,711 円となっている。

**(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	170,710,591 (170,710,591)	98,724,707 (98,724,707)	83,958,917 (83,958,917)	185,476,381 (185,476,381)

今年度の増加高は、基金積立金 98,724,707 円で、減少高は、金曲・赤川町地区排水路整備事業、消防団車両等整備事業、スクールサポーター配置事業及び福祉バス運行事業に充当するための取崩額 83,958,917 円である。

これにより、決算年度末現在高は、185,476,381 円となっている。

**(13) 財政調整基金**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	125,509,804 (212,420,804)	299,370,470 (822,164,666)	212,420,804 (343,574,000)	212,459,470 (691,011,470)

今年度の増加高は、基金積立金 86,911,000 円、基金運用収益 38,666 円及び繰替運用繰戻額 212,420,804 円で、減少高は、繰替運用額 212,420,804 円である。

これにより、決算年度末現在高は 212,459,470 円となっている。

**(14) 太陽の恵み基金**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	760,000 (877,069)	1,634,069 (817,190)	1,250,000 (550,000)	1,144,069 (1,144,259)

今年度の増加高は、基金積立金 1,634,000 円及び基金運用収益 69 円で、減少高は、住宅用太陽光発電システム導入支援事業に充当するための取崩額 1,250,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 1,144,069 円となっている。

**(15) ふるさと納税寄附金基金**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	28,570,000 (15,800,072)	15,800,670 (96,361,652)	28,570,598 (65,387,723)	15,800,072 (46,774,001)

今年度の増加高は、基金積立金 15,800,670 円で、減少高は、ふるさと納税制度の運用に要する事業に充当するための取崩額 28,570,598 円である。

これにより、決算年度末現在高は 15,800,072 円となっている。

**(16) 地域基盤安定化基金**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	0 (0)	2,000,093,150 (1,000,093,150)	1,000,000,000 (0)	1,000,093,150 (1,000,093,150)

地域住民の連携強化及び生活基盤の安定を促進する目的で、平成 28 年 4 月に創設された基金である。

今年度の増加高は、基金積立金 1,000,000,000 円、基金運用収益 93,150 円及び繰替運用繰戻額 1,000,000,000 円で、減少高は、繰替運用額 1,000,000,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 1,000,093,150 円となっている。

**(17) 過疎地域自立促進基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0 (0)	27,300,000 (27,300,000)	0 (0)	27,300,000 (27,300,000)

過疎地域自立促進特別事業を円滑に実施する目的で、平成29年3月に創設された基金であり、今年度は27,300,000円を積み立てている。

**(18) 国民健康保険事業会計財政調整基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

今年度の増減高はなく、決算年度末現在高は0円となっている。

**(19) 下水道事業特別会計減債基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

今年度の増減高はなく、決算年度末現在高は0円となっている。

注：表の下段（ ）は、出納整理期間中の増減を含む。